

# 資料編

## 主な統計調査の概要

資料名	概要	周期	範囲	所管
国勢調査	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする最も重要な統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
人口の動き	国勢調査人口(確報値)を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口の増減数を加えて推計した「東京都の人口(推計)」を基に、人口の動きを社会動態、自然動態等の変動要因別、男女別、地域別等に取りまとめ、時系列比較したもの	毎年	東京	東京都総務局
国民経済計算(GDP統計)	国内経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準(SNA)に準拠して作成される統計	四半期別速報： 年8回 年次推計： 年1回	全国	内閣府
都民経済計算	東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、経済状態を包括的に明らかにすることを目的とした総合的な経済指標	毎年	東京	東京都総務局
東京都中小企業の景況	都内の中小企業を対象にした景気動向(業況、生産額・売上額、在庫等)に関する調査	毎月	東京	東京都 産業労働局
機械受注統計調査	機械製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査し、設備投資動向を早期に把握することを目的とした調査	毎月	全国	内閣府
法人企業統計調査	営利法人等の企業活動の実態(損益、資産・負債等)を把握することを目的とした調査	年次別調査： 年1回 四半期別調査： 四半期ごと	全国	財務省
都民のくらしむき (東京都生計分析調査報告)	都の消費者世帯(単身者等の世帯を除く。)の生計収支の調査を行い、収入階層別、生計支出階層別、世帯形態別、世帯人員別などの属性による集計から、都民の暮らし向きの実態を明らかにする調査	毎月	東京	東京都総務局
消費者物価指数	消費者が購入する財やサービスの価格の動きを総合して表すもの	毎月	全国・都区部	総務省
企業物価指数	企業間で取引される国内品(国産かつ国内向けの商品)の価格動向を表す指数	毎月	全国	日本銀行
企業向けサービス価格指数	企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数	毎月	全国	日本銀行
経済センサス-活動調査	事業所・企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査	5年周期	全国・東京	総務省 経済産業省
経済センサス-活動調査 (産業別集計 東京の製造業)	経済センサス-活動調査の調査結果のうち、製造事業所について、東京都分を独自に集計した調査	5年周期	東京	東京都総務局

資料名	概要	周期	範囲	所管
東京都工業指数	都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
通信利用動向調査	世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等についての調査	毎年	全国・東京	総務省
商業動態統計調査	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的とした調査	毎月	全国・東京	経済産業省
東京都第3次産業活動指数	東京都の第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造などの実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査	5年周期	全国・東京	農林水産省
漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握することを目的とした調査	5年周期	全国・東京	農林水産省
訪日外客数・出国日本人数	日本を訪れた外国人旅行者の数及び海外に渡航した日本人の数	毎月	全国	日本政府観光局 (JNTO)
宿泊旅行統計調査	宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的とした調査	毎月	全国・東京	観光庁
貿易統計	日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計した統計	毎月	全国	財務省
海外事業活動基本調査	企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することを目的とした調査	毎年	全国	経済産業省
就業構造基本調査	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を把握することを目的とした統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
労働力調査 (東京の労働力)	全国 (東京) の就業及び不就業の状態を明らかにし、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの結果を提供する調査	毎月 (東京は四半期ごと)	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
毎月勤労統計調査	賃金、労働時間及び雇用の変動を毎月把握する調査	毎月	全国・東京	厚生労働省 (東京都総務局)
賃金構造基本統計調査	賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする調査	毎年	全国・東京	厚生労働省
雇用動向調査	入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業、地域間の労働移動の実態を明らかにすることを目的とした調査	年2回	全国・東京	厚生労働省
一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況 (新規学卒者を除く。) を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的とした統計	毎月	全国・東京	厚生労働省

## 産業・雇用就業統計基本データ集 目次

## I 東京経済・雇用情勢の概況

I - 1	都内総生産・国内総生産(2011～2020年度)……………	140
I - 2	総人口(東京都 1995～2023年)……………	141
I - 3	区市町村別人口(東京都 2023年)……………	142
I - 4	地域別昼間・常住(夜間)人口(東京都 2015、2020年)……………	143
I - 5	消費者物価指数(東京都区部・全国 2018～2022年)……………	144
I - 6	家計消費支出の推移(東京都 2012～2022年)……………	145
I - 7	貿易額(全国 2013～2022年)……………	146
I - 8	金融機関別預金残高・貸出金残高(東京都 2012～2022年)……………	147
I - 9	東京信用保証協会保証承諾・保証債務残高(東京都 2017～2022年度)……………	148
I - 10	企業倒産状況(東京都・全国 2012～2022年)……………	149
I - 11	職業紹介状況(東京都・全国 2013～2022年)……………	150
I - 12	事業所開業率(東京都・全国 2015～2022年度)……………	151
I - 13	国・地域別訪日外客数(全国 2018～2022年)……………	152
I - 14	観光入込客実人数・観光消費額の推計(東京都 2018～2022年)……………	153

## II 産業編

II - 1	産業別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)……………	154
II - 2	産業別・経営組織別企業等数(東京都 2021年)……………	155
II - 3	産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数(東京都・全国 2016年)……………	156
II - 4	区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率(東京都 2016年)……………	158
II - 5	区市町村別・事業所を営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2016年)……………	159
II - 6	製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 (東京都・全国 2005年、2008年、2012年、2016年、2021年)……………	160
II - 7	製造業従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額(東京都 2021年)……………	161
II - 8	製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額(東京都 2021年)……………	162
II - 9	製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額(東京都 2021年)……………	163
II - 10	卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)……………	165
II - 11	卸売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)……………	166
II - 12	小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)……………	167
II - 13	小売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)……………	168
II - 14	卸売業、小売業産業中分類別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・大企業数 (東京都 2016年)……………	169
II - 15	卸売業、小売業産業中分類別・事業所を営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2016年)……………	170
II - 16	情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)……………	171
II - 17	宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)……………	172
II - 18	旅館・ホテル営業の施設数、客室数の推移(東京都 2011～2021年度)……………	173

Ⅱ - 19	農業産出額(東京都 2001 ~ 2021年) .....	174
Ⅱ - 20	耕地面積と農家数(東京都 2000 ~ 2022年) .....	175

### Ⅲ 雇用就業編

Ⅲ - 1	就業状態別・男女別15歳以上人口(東京都 2012 ~ 2022年) .....	176
Ⅲ - 2	産業別・従業上の地位別就業者数(東京都 2020年) .....	177
Ⅲ - 3	年齢階級別・男女別完全失業率(東京都 2012 ~ 2022年) .....	178
Ⅲ - 4	学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額(東京都 2018 ~ 2022年) .....	179
Ⅲ - 5	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額(東京都 2021年) .....	180
Ⅲ - 6	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間(東京都 2021年) .....	181
Ⅲ - 7	労働組合数・労働組合員数・推定組織率(東京都 2013 ~ 2022年) .....	182

## I - 1 都内総生産・国内総生産（2011～2020年度）

年 度		都（国）内総生産（GDP）			
		実 質		名 目	
		(10 億円)	対前年度 増 加 率 (%)	(10 億円)	対前年度 増 加 率 (%)
都 内 総 生 産	2011 (23)	102,294.7	—	101,925.6	—
	2012 (24)	104,382.5	2.0	102,976.5	1.0
	2013 (25)	108,247.9	3.7	106,212.4	3.1
	2014 (26)	106,476.3	-1.6	106,502.9	0.3
	2015 (27)	110,144.4	3.4	110,018.9	3.3
	2016 (28)	110,838.4	0.6	111,213.4	1.1
	2017 (29)	113,179.6	2.1	113,409.8	2.0
	2018 (30)	114,056.0	0.8	114,983.9	1.4
	2019 (元)	113,194.2	-0.8	115,063.3	0.1
	2020 (2)	106,850.4	-5.6	109,601.6	-4.7
国 内 総 生 産	2011 (23)	514,679.9	0.5	500,040.5	-1.0
	2012 (24)	517,922.8	0.6	499,423.9	-0.1
	2013 (25)	532,080.4	2.7	512,685.6	2.7
	2014 (26)	530,191.6	-0.4	523,418.3	2.1
	2015 (27)	539,409.3	1.7	540,739.4	3.3
	2016 (28)	543,462.5	0.8	544,827.2	0.8
	2017 (29)	553,214.8	1.8	555,721.9	2.0
	2018 (30)	554,259.3	0.2	556,303.7	0.1
	2019 (元)	550,628.2	-0.7	557,306.5	0.2
	2020 (2)	525,658.3	-4.5	535,509.9	-3.9

(注) 1 平成 27 年基準

2 実質は、連鎖方式（平成 27 暦年連鎖価格）

資料：東京都「都民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算年次推計」

## I-2 総人口（東京都 1995～2023年）

年	総数 (人)	増減率 (%)
1995 (7)	11,785,176	-0.33
1996 (8)	11,766,175	-0.16
1997 (9)	11,790,107	0.20
1998 (10)	11,840,937	0.43
1999 (11)	11,908,664	0.57
2000 (12)	11,983,971	0.63
2001 (13)	12,079,680	0.80
2002 (14)	12,195,673	0.96
2003 (15)	12,303,899	0.89
2004 (16)	12,399,890	0.78
2005 (17)	12,491,286	0.74
2006 (18)	12,598,011	0.85
2007 (19)	12,719,371	0.96
2008 (20)	12,854,847	1.07
2009 (21)	12,978,567	0.96
2010 (22)	13,084,799	0.82
2011 (23)	13,161,999	0.59
2012 (24)	13,189,819	0.21
2013 (25)	13,233,217	0.33
2014 (26)	13,309,575	0.58
2015 (27)	13,410,156	0.76
2016 (28)	13,535,391	0.93
2017 (29)	13,665,045	0.96
2018 (30)	13,787,631	0.90
2019 (元)	13,906,416	0.86
2020 (2)	14,016,160	0.79
2021 (3)	14,036,721	0.15
2022 (4)	13,988,129	-0.35
2023 (5)	14,034,861	0.33

(注) 1 各年1月1日現在

2 国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料：東京都「人口の動き」

## I-3 区市町村別人口（東京都 2023年）

区市町村	人口（人）	区市町村	人口（人）
<b>東京都</b>	<b>14,034,861</b>		
<b>区</b>	<b>9,717,480</b>	町田市	432,710
千代田区	67,549	小金井市	127,403
中央区	173,130	小平市	200,543
港区	262,208	日野市	190,697
新宿区	351,085	東村山市	152,151
文京区	242,945	国分寺市	131,048
台東区	215,802	国立市	76,795
墨田区	276,419	福生市	55,648
江東区	530,561	狛江市	84,161
品川区	419,155	東大和市	83,466
目黒区	284,641	清瀬市	76,087
大田区	740,034	東久留米市	115,149
世田谷区	936,846	武蔵村山市	70,137
渋谷区	242,397	多摩市	146,555
中野区	343,419	稲城市	94,521
杉並区	587,185	羽村市	54,047
豊島区	303,113	あきる野市	78,807
北区	355,379	西東京市	207,357
荒川区	217,859	<b>郡</b>	<b>54,504</b>
板橋区	581,773	瑞穂町	31,326
練馬区	750,631	日の出町	16,773
足立区	693,330	檜原村	1,918
葛飾区	452,960	奥多摩町	4,487
江戸川区	689,059	<b>島</b>	<b>23,651</b>
<b>市</b>	<b>4,239,226</b>	大島町	6,823
八王子市	579,628	利島村	334
立川市	184,625	新島村	2,295
武蔵野市	150,436	神津島村	1,780
三鷹市	195,245	三宅村	2,186
青梅市	131,518	御蔵島村	302
府中市	262,390	八丈町	6,845
昭島市	114,619	青ヶ島村	174
調布市	243,483	小笠原村	2,912

(注) 1 令和5年1月1日現在

2 国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料：東京都「人口の動き」



## I-4 地域別昼間・常住（夜間）人口（東京都 2015、2020年）

(単位：人)

	2015(27)	2020(2)
昼間人口	16,243,403	16,751,563
区          部	12,422,921	12,870,173
市 郡 島 部	3,820,482	3,881,390
常住人口（夜間人口）	13,515,271	14,047,594
区          部	9,272,740	9,733,276
市 郡 島 部	4,242,531	4,314,318
東京都への流入人口	3,401,154	3,363,057
東京都からの流出人口	673,022	659,088

(注) 不詳補完値

資料：東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

## I-5 消費者物価指数（東京都区部・全国 2018～2022年）

(2020年=100)

年	総合	生鮮食品を除く総合	食料 (酒類を除く) 及び エネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
東京都区部	ウエイト	10,000	9,615	7,111	2,529	2,760	555	335	375	471	1,007	465	939	564
	品目数	582	522	350	236	21	6	48	64	29	42	14	74	48
	2018(30)	99.1	99.1	99.4	98.0	98.9	99.8	95.7	97.0	98.4	100.2	108.0	99.0	100.0
	2019(元)	99.9	100.0	100.0	98.7	99.4	103.1	98.2	98.1	99.2	99.6	106.9	100.8	100.5
	2020(2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021(3)	99.8	99.8	99.7	99.9	100.5	99.2	102.5	100.2	99.7	93.4	100.6	102.1	101.1
	2022(4)	102.2	101.9	99.9	104.4	101.1	118.6	106.2	101.6	99.1	90.6	101.1	103.2	102.4
全国	ウエイト	10,000	9,604	6,781	2,626	2,149	693	387	353	477	1,493	304	911	607
	品目数	582	522	350	236	21	6	48	64	29	42	14	74	48
	2018(30)	99.5	99.5	99.7	98.2	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1
	2019(元)	100.0	100.2	100.1	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
	2020(2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021(3)	99.8	99.8	99.2	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
	2022(4)	102.3	102.1	99.4	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2

(注) 2020年基準

資料：総務省「消費者物価指数」

## I-6 家計消費支出の推移（東京都 2012～2022年）

（単位：円、％）

年	消費支出		
	金額	対前年名目増加率	対前年実質増加率
2012 (24)	348,158	3.2	3.7
2013 (25)	363,721	4.5	4.3
2014 (26)	353,261	-2.9	-5.7
2015 (27)	354,241	0.3	-0.7
2016 (28)	356,829	0.7	0.8
2017 (29)	364,470	2.1	1.9
2018 (30)	353,941	-2.9	-4.1
2019 (元)	360,606	1.9	1.0
2020 (2)	343,451	-4.8	-4.8
2021 (3)	357,123	4.0	4.3
2022 (4)	350,149	-2.0	-4.9

- (注) 1 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出  
 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯  
 3 2018年に調査で使用する家計簿を改正し順次変更を行ったため、2018年及び2019年の「対前年増加率」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。  
 4 2019年からは、調査対象世帯に農林漁家世帯を含めている。

資料：東京都「都民のくらしむき」

## I-7 貿易額（全国 2013～2022年）

（単位：百万円、％）

年	輸出額	前年比		
		輸出額	輸入額	前年比
2013 (25)	69,774,193	9.5	81,242,545	14.9
2014 (26)	73,093,028	4.8	85,909,113	5.7
2015 (27)	75,613,929	3.4	78,405,536	-8.7
2016 (28)	70,035,770	-7.4	66,041,974	-15.8
2017 (29)	78,286,457	11.8	75,379,231	14.1
2018 (30)	81,478,753	4.1	82,703,304	9.7
2019 (元)	76,931,665	-5.6	78,599,510	-5.0
2020 (2)	68,399,121	-11.1	68,010,832	-13.5
2021 (3)	83,091,420	21.5	84,875,045	24.8
2022 (4)	98,174,981	18.2	118,140,966	39.2

資料：財務省「貿易統計」

## I-8 金融機関別預金残高・貸出金残高（東京都 2012～2022年）

（単位：億円）

年	国内銀行		
	預 金	譲渡性預金	貸 出 金
2012(24)	1,777,251	254,230	1,702,140
2013(25)	1,868,882	306,866	1,756,456
2014(26)	1,972,867	274,278	1,817,633
2015(27)	2,082,044	294,009	1,888,436
2016(28)	2,258,224	249,141	1,957,952
2017(29)	2,544,496	241,182	2,030,850
2018(30)	2,700,810	222,020	2,077,830
2019(元)	2,748,051	202,745	2,154,108
2020(2)	2,867,002	197,028	2,205,541
2021(3)	3,199,433	230,131	2,319,053
2022(4)	3,283,119	237,023	2,382,921

（単位：億円）

年	信用金庫		信用組合	
	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
2012(24)	223,533	119,147	26,551	15,629
2013(25)	226,917	118,533	26,866	15,424
2014(26)	230,689	119,691	27,209	15,391
2015(27)	234,904	122,745	27,761	15,477
2016(28)	238,874	126,759	28,182	15,875
2017(29)	243,448	131,987	28,703	16,483
2018(30)	248,608	137,489	29,364	17,142
2019(元)	252,033	140,009	29,803	17,949
2020(2)	255,090	140,481	30,501	18,745
2021(3)	279,418	155,471	33,136	20,097
2022(4)	285,918	155,056	33,988	20,874

(注) 1 各年3月末の値

2 国内銀行は、国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。

資料：日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫統計」  
（一社）東京都信用組合協会資料

## I-9 東京信用保証協会保証承諾・保証債務残高（東京都 2017～2022年度）

年度	保証承諾		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額
	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
2017 (29)	83,633	1,101,292	361,633	3,071,643
2018 (30)	78,374	1,097,247	338,729	2,896,384
2019 (元)	92,930	1,331,571	329,972	2,894,684
2020 (2)	294,844	6,278,632	463,039	6,761,172
2021 (3)	85,493	1,239,488	478,337	6,763,396
2022 (4)	80,432	1,159,727	488,449	6,402,228

(注) 保証債務残高については各年度とも3月末の値  
資料：東京信用保証協会「保証マンスリー」

## I-10 企業倒産状況（東京都・全国 2012～2022年）

年	東京都				全国	
	件数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2012 (24)	2,470	-1.4	1,578,835	167.8	12,124	3,834,563
2013 (25)	2,253	-8.8	726,066	-54.0	10,855	2,782,347
2014 (26)	1,909	-15.3	673,252	-7.3	9,731	1,874,065
2015 (27)	1,797	-5.9	898,813	33.5	8,812	2,112,382
2016 (28)	1,654	-8.0	317,925	-64.6	8,446	2,006,119
2017 (29)	1,712	3.5	2,129,114	569.7	8,405	3,167,637
2018 (30)	1,531	-10.6	505,224	-76.3	8,235	1,485,469
2019 (元)	1,580	3.2	379,313	-24.9	8,383	1,423,238
2020 (2)	1,392	-11.9	239,239	-36.9	7,773	1,220,046
2021 (3)	1,126	-19.1	405,147	69.3	6,030	1,150,703
2022 (4)	1,151	2.2	321,542	-20.6	6,428	2,331,443

(注) 負債額 1,000 万円以上

資料：東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

## I-11 職業紹介状況（東京都・全国 2013～2022年）

	年	東京都			全国
		有効求職者数（人）	有効求人数（人）	有効求人倍率（倍）	有効求人倍率（倍）
一般	2013（25）	220,393	293,587	1.33	0.93
	2014（26）	205,299	322,035	1.57	1.09
	2015（27）	195,034	341,430	1.75	1.20
	2016（28）	182,842	366,779	2.01	1.36
	2017（29）	178,544	372,183	2.08	1.50
	2018（30）	170,778	363,438	2.13	1.61
	2019（元）	169,356	355,472	2.10	1.60
	2020（2）	183,938	266,790	1.45	1.18
	2021（3）	209,288	248,880	1.19	1.13
	2022（4）	206,053	307,003	1.49	1.28
一般 （パートタイムを除く）	2013（25）	167,506	188,518	1.13	0.80
	2014（26）	153,071	202,218	1.32	0.96
	2015（27）	143,596	210,790	1.47	1.05
	2016（28）	132,629	225,556	1.70	1.19
	2017（29）	127,372	230,112	1.81	1.36
	2018（30）	119,509	225,726	1.89	1.50
	2019（元）	116,929	220,907	1.89	1.51
	2020（2）	129,482	168,514	1.30	1.12
	2021（3）	143,910	159,446	1.11	1.12
	2022（4）	138,254	189,567	1.37	1.28
パートタイム	2013（25）	52,886	105,068	1.99	1.24
	2014（26）	52,229	119,817	2.29	1.38
	2015（27）	51,437	130,640	2.54	1.52
	2016（28）	50,213	141,223	2.81	1.70
	2017（29）	51,172	142,071	2.78	1.78
	2018（30）	51,269	137,712	2.69	1.82
	2019（元）	52,426	134,566	2.57	1.76
	2020（2）	54,456	98,276	1.80	1.29
	2021（3）	65,378	89,433	1.37	1.14
	2022（4）	67,799	117,436	1.73	1.28

（注）年平均値

資料：東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」  
厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」



## I-12 事業所開業率（東京都・全国 2015～2022年度）

（単位：％）

年度	2015 (27)	2016 (28)	2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)	2021 (3)	2022 (4)
東京都	5.6	6.0	5.9	5.0	4.8	6.0	5.0	4.4
全国	5.2	5.6	5.6	4.4	4.2	5.1	4.4	3.9

（注） 1 「雇用保険事業年報」（厚生労働省、年度ベース）を用いて、雇用保険関係が成立している事業所（適用事業所）を基に算出。

2 東京都の値及び全国の2022年度の値は、東京都産業労働局で算出。

3 2022年度の値は、「雇用保険事業年報」が公表前のため、「雇用保険事業月報」を使用して算出。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」、中小企業庁「中小企業白書」

## I-13 国・地域別訪日外客数（全国 2018～2022年）

（人）

	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)	2021 (3)	2022 (4)
総計	31,191,856	31,882,049	4,115,828	245,862	3,832,110
アジア計	26,757,918	26,819,278	3,403,547	150,427	3,001,292
韓国	7,538,952	5,584,597	487,939	18,947	1,012,751
中国	8,380,034	9,594,394	1,069,256	42,239	189,125
台湾	4,757,258	4,890,602	694,476	5,016	331,097
香港	2,207,804	2,290,792	346,020	1,252	269,285
ヨーロッパ計	1,720,064	1,986,529	240,897	52,238	304,505
英国	333,979	424,279	51,024	7,294	57,496
フランス	304,896	336,333	43,102	7,024	52,782
ドイツ	215,336	236,544	29,785	5,197	45,748
アフリカ計	38,151	55,039	7,840	6,769	14,613
北アメリカ計	1,939,719	2,187,557	284,829	26,238	392,009
米国	1,526,407	1,723,861	219,307	20,026	323,513
南アメリカ計	104,804	111,200	18,222	5,204	17,652
オセアニア計	630,527	721,718	160,386	4,953	101,921
豪州	552,440	621,771	143,508	3,265	88,648
無国籍・その他	673	728	107	33	118

（注）2022年は暫定値

資料：日本政府観光局（JNTO）資料

## I-14 観光入込客実人数・観光消費額の推計（東京都 2018～2022年）

年	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)	2022 (4)
<b>観光入込客実人数</b>	<b>550,738</b>	<b>558,340</b>	<b>339,577</b>	<b>545,982</b>
(単位：千人回)				
都内在住者	285,350	306,042	227,917	338,705
道府県在住者	251,146	237,122	109,137	203,965
外国在住者	14,243	15,176	2,523	3,313
<b>うち宿泊客実人数</b>	<b>46,162</b>	<b>48,002</b>	<b>24,058</b>	<b>43,705</b>
都内在住者	10,415	10,750	8,393	14,559
道府県在住者	25,105	25,980	13,832	26,147
外国在住者	10,642	11,272	1,833	2,999
<b>うち日帰り客実人数</b>	<b>504,576</b>	<b>510,338</b>	<b>315,520</b>	<b>502,278</b>
都内在住者	274,935	295,292	219,525	324,146
道府県在住者	226,041	211,143	95,304	177,818
外国在住者	3,601	3,904	691	313
<b>観光消費額</b>	<b>6,036,131</b>	<b>6,040,106</b>	<b>2,923,578</b>	<b>5,032,743</b>
(単位：百万円)				
都内在住者	1,858,587	1,883,216	1,376,996	2,119,382
道府県在住者	2,980,851	2,892,386	1,339,813	2,504,167
外国在住者	1,196,693	1,264,504	206,769	409,194

(注) ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料：東京都「東京都観光客数等実態調査」

## Ⅱ－１ 産業別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

産業分類	事業所数		従業者数	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
<b>全産業</b>	<b>628,239</b>	<b>100.0</b>	<b>9,592,059</b>	<b>100.0</b>
農林漁業	595	0.1	4,813	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	58	0.0	1,708	0.0
建設業	41,348	6.6	484,543	5.1
製造業	38,766	6.2	561,902	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	941	0.1	33,444	0.3
情報通信業	28,503	4.5	1,085,934	11.3
運輸業，郵便業	13,330	2.1	457,526	4.8
卸売業，小売業	141,055	22.5	1,968,705	20.5
金融業，保険業	12,049	1.9	433,956	4.5
不動産業，物品賃貸業	64,271	10.2	404,078	4.2
学術研究，専門・技術サービス業	50,886	8.1	624,126	6.5
宿泊業，飲食サービス業	76,127	12.1	735,786	7.7
生活関連サービス業，娯楽業	43,692	7.0	318,875	3.3
教育，学習支援業	19,434	3.1	368,630	3.8
医療，福祉	52,683	8.4	912,794	9.5
複合サービス事業	1,728	0.3	31,615	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	42,773	6.8	1,163,624	12.1
<b>全産業</b>	<b>5,156,063</b>	<b>100.0</b>	<b>57,949,915</b>	<b>100.0</b>
農林漁業	42,458	0.8	453,703	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	1,865	0.0	19,697	0.0
建設業	485,135	9.4	3,737,415	6.4
製造業	412,617	8.0	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	202,149	0.3
情報通信業	76,559	1.5	1,986,839	3.4
運輸業，郵便業	128,224	2.5	3,264,734	5.6
卸売業，小売業	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
金融業，保険業	83,852	1.6	1,494,436	2.6
不動産業，物品賃貸業	374,456	7.3	1,618,138	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	252,340	4.9	2,118,920	3.7
宿泊業，飲食サービス業	599,058	11.6	4,678,739	8.1
生活関連サービス業，娯楽業	434,209	8.4	2,176,139	3.8
教育，学習支援業	163,357	3.2	1,950,734	3.4
医療，福祉	462,531	9.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	32,131	0.6	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	5,234,337	9.0

(注) 1 民営事業所の数値

2 事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

## II-2 産業別・経営組織別企業等数（東京都 2021年）

（単位：企業）

産業分類	総数	個人	会社企業	会社以外の法人
全産業	453,145	137,588	286,491	29,066
農林漁業	523	…	484	39
鉱業，採石業，砂利採取業	73	-	73	-
建設業	35,685	4,315	31,311	59
製造業	36,415	6,346	30,011	58
電気・ガス・熱供給・水道業	594	1	581	12
情報通信業	23,855	340	23,171	344
運輸業，郵便業	7,575	1,773	5,693	109
卸売業，小売業	83,655	21,180	61,871	604
金融業，保険業	6,137	183	5,436	518
不動産業，物品賃貸業	57,393	11,699	45,168	526
学術研究，専門・技術サービス業	46,058	14,976	28,119	2,963
宿泊業，飲食サービス業	47,169	30,497	16,525	147
生活関連サービス業，娯楽業	31,390	18,828	12,168	394
教育，学習支援業	12,301	6,442	4,130	1,729
医療，福祉	34,436	19,406	5,615	9,415
複合サービス事業	148	6	5	137
サービス業（他に分類されないもの）	29,738	1,596	16,130	12,012

（注） 1 「産業分類」は、企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

2 「-」は該当数字がないものを示す。

3 「…」は調査していないものを示す。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

## II-3 産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数(東京都・全国 2016年)

(単位：企業)

	産業分類	企業数	中 小 企業数		中小企業比率 (%)	小規模企業数	
			個人経営	会社企業数			
東 京 都	全産業計 (公務を除く)	418,012	412,906	169,742	243,164	98.8	314,817
	農業, 林業, 漁業	395	394	-	394	99.7	359
	非一次産業計	417,617	412,512	169,742	242,770	98.8	314,458
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	77	74	-	74	96.1	61
	建設業	34,259	34,108	5,844	28,264	99.6	31,384
	製造業	41,037	40,313	9,122	31,191	98.2	34,185
	電気・ガス・熱供給・水道業	130	122	-	122	93.8	77
	情報通信業	17,313	16,571	316	16,255	95.7	9,188
	運輸業, 郵便業	9,109	9,011	4,016	4,995	98.9	6,836
	卸売業, 小売業	90,094	88,633	28,811	59,822	98.4	59,437
	金融業, 保険業	4,186	4,031	289	3,742	96.3	3,446
	不動産業, 物品賃貸業	47,045	46,874	15,681	31,193	99.6	45,120
	学術研究, 専門・技術サービス業	34,805	34,394	15,134	19,260	98.8	25,635
	宿泊業, 飲食サービス業	56,538	56,249	39,122	17,127	99.5	41,356
	生活関連サービス業, 娯楽業	33,141	32,953	22,017	10,936	99.4	27,222
	教育, 学習支援業	9,968	9,900	6,666	3,234	99.3	7,061
	医療, 福祉	25,303	25,210	20,822	4,388	99.6	16,298
複合サービス事業	9	8	3	5	88.9	5	
サービス業 (他に分類されないもの)	14,603	14,061	1,899	12,162	96.3	7,147	
全 国	非一次産業計	3,589,333	3,578,176			99.7	3,048,390
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,314	1,310			99.7	1,138
	建設業	430,999	430,727			99.9	410,820
	製造業	382,478	380,517			99.5	327,617
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,006	975			96.9	699
	情報通信業	43,006	42,454			98.7	27,782
	運輸業, 郵便業	67,456	67,220			99.7	48,326
	卸売業, 小売業	835,134	831,058			99.5	659,141
	金融業, 保険業	27,609	27,338			99.0	26,180
	不動産業, 物品賃貸業	300,283	299,961			99.9	292,610
	学術研究, 専門・技術サービス業	182,446	181,763			99.6	154,892
	宿泊業, 飲食サービス業	510,434	509,698			99.9	435,199
	生活関連サービス業, 娯楽業	363,581	363,009			99.8	337,843
	教育, 学習支援業	101,799	101,663			99.9	88,993
	医療, 福祉	207,318	207,043			99.9	143,291
	複合サービス事業	3,376	3,375			100.0	3,360
	サービス業 (他に分類されないもの)	131,094	130,065			99.2	90,499

(注) 1 全国は非一次産業のみ

2 東京の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。全国は、資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、サービス業（ただし、ソフトウェア業、情報処理サービス業は3億円以下）は、5千万円以下）又は常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、卸売業、サービス業（ただし、ソフトウェア業、情報処理サービス業は300人以下、旅館業は200人以下）は100人以下、小売業は50人以下）の企業を中小企業とする。常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く。）は5人以下）の企業を小規模企業とする。

3 企業数は、中小企業数と大企業数の合計

4 東京都の値については、資本金階級の不詳により中小企業か大企業か判別できない値は除く。

また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：中小企業庁「中小企業白書」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

## 《参考》中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

区 分	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

- ① 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業(一部を除く)は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。
- ② 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

## ※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	常時使用する従業員の数20人以下
卸売業、小売業、サービス業	常時使用する従業員の数5人以下

## Ⅱ-4 区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率（東京都 2016年）

（単位：企業）

（区市町村）	企業数	中小企業数	中小企業比率 （%）	（区市町村）	企業数	中小企業数	中小企業比率 （%）
東京都	418,012	412,906	98.8	調布市	4,165	4,151	99.7
特別区部	334,654	329,757	98.5	町田市	7,409	7,401	99.9
千代田区	17,331	16,519	95.3	小金井市	1,921	1,919	99.9
中央区	21,983	21,189	96.4	小平市	3,271	3,263	99.8
港区	22,037	21,026	95.4	日野市	2,960	2,952	99.7
新宿区	20,578	20,187	98.1	東村山市	2,530	2,528	99.9
文京区	9,185	9,087	98.9	国分寺市	2,223	2,218	99.8
台東区	16,334	16,193	99.1	国立市	1,799	1,795	99.8
墨田区	11,435	11,363	99.4	福生市	1,453	1,445	99.4
江東区	11,011	10,813	98.2	狛江市	1,516	1,515	99.9
品川区	13,368	13,019	97.4	東大和市	1,791	1,787	99.8
目黒区	7,922	7,852	99.1	清瀬市	1,290	1,288	99.8
大田区	21,273	21,176	99.5	東久留米市	1,968	1,965	99.8
世田谷区	18,454	18,384	99.6	武蔵村山市	1,645	1,644	99.9
渋谷区	18,840	18,444	97.9	多摩市	1,870	1,856	99.3
中野区	9,065	9,008	99.4	稲城市	1,440	1,435	99.7
杉並区	14,069	14,037	99.8	羽村市	1,343	1,341	99.9
豊島区	12,296	12,172	99.0	あきる野市	1,728	1,725	99.8
北区	9,138	9,098	99.6	西東京市	3,405	3,395	99.7
荒川区	6,955	6,936	99.7	郡部	1,753	1,750	99.8
板橋区	12,927	12,892	99.7	瑞穂町	1,086	1,084	99.8
練馬区	14,695	14,671	99.8	日の出町	364	364	100.0
足立区	17,619	17,599	99.9	檜原村	113	113	100.0
葛飾区	12,886	12,876	99.9	奥多摩町	190	189	99.5
江戸川区	15,069	15,050	99.9	島部	1,714	1,713	99.9
境界未定地域	184	166	90.2	大島町	465	465	100.0
市部	79,891	79,686	99.7	利島村	29	29	100.0
八王子市	11,703	11,674	99.8	新島村	192	192	100.0
立川市	4,007	3,989	99.6	神津島村	144	144	100.0
武蔵野市	4,502	4,486	99.6	三宅村	197	197	100.0
三鷹市	3,577	3,570	99.8	御蔵島村	20	20	100.0
青梅市	3,246	3,242	99.9	八丈町	452	451	99.8
府中市	4,814	4,796	99.6	青ヶ島村	12	12	100.0
昭島市	2,315	2,306	99.6	小笠原村	203	203	100.0

（注） 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 企業数は、中小企業数と大企業数の合計で、資本金階級の不詳により中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」を東京都産業労働局で再編加工



Ⅱ-5 区市町村別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業者数（東京都 2016年）

(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)	(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)
東京都	559,403	7,718,629	495,577	4,187,592	63,826	3,531,037	調布市	5,718	53,464	4,981	34,301	737	19,163
特別区部	445,611	6,582,425	395,406	3,482,633	50,205	3,099,792	町田市	10,674	102,436	9,221	66,109	1,453	36,327
千代田区	26,889	836,492	22,077	302,253	4,812	534,239	小金井市	2,558	19,784	2,274	13,716	284	6,068
中央区	32,024	700,226	27,677	327,569	4,347	372,657	小平市	4,191	41,388	3,784	23,592	407	17,796
港区	32,187	883,481	26,916	360,483	5,271	522,998	日野市	3,967	46,423	3,511	21,686	456	24,737
新宿区	28,766	566,415	24,697	283,019	4,069	283,396	東村山市	3,294	27,301	2,962	19,377	332	7,924
文京区	11,350	153,484	10,365	90,202	985	63,282	国分寺市	3,039	26,447	2,684	17,519	355	8,928
台東区	20,746	202,482	19,162	139,440	1,584	63,042	国立市	2,355	19,544	2,111	13,254	244	6,290
墨田区	14,351	134,903	13,169	91,344	1,182	43,559	福生市	1,848	13,389	1,653	10,117	195	3,272
江東区	16,435	322,408	13,870	140,430	2,565	181,978	狛江市	1,803	12,212	1,688	9,758	115	2,454
品川区	18,351	345,116	15,857	146,266	2,494	198,850	東大和市	2,269	18,140	2,041	12,340	228	5,800
目黒区	10,240	101,832	9,198	66,473	1,042	35,359	清瀬市	1,612	10,868	1,496	7,897	116	2,971
大田区	27,277	312,777	24,755	189,953	2,522	122,824	東久留米市	2,693	23,211	2,391	14,727	302	8,484
世田谷区	24,181	211,483	21,608	138,443	2,573	73,040	武蔵村山市	2,203	21,007	1,955	14,852	248	6,155
渋谷区	26,396	454,672	23,114	257,434	3,282	197,238	多摩市	3,119	48,056	2,498	24,729	621	23,327
中野区	11,069	104,075	10,160	63,822	909	40,253	稲城市	1,872	17,659	1,672	10,451	200	7,208
杉並区	17,484	126,399	16,051	91,505	1,433	34,894	羽村市	1,782	21,599	1,603	11,451	179	10,148
豊島区	17,076	224,363	14,847	138,311	2,229	86,052	あきる野市	2,100	16,096	1,935	12,343	165	3,753
北区	11,357	101,013	10,383	65,754	974	35,259	西東京市	4,506	37,508	4,000	23,127	506	14,381
荒川区	8,260	62,663	7,750	45,314	510	17,349	郡部	<b>2,431</b>	<b>26,946</b>	<b>2,163</b>	<b>19,246</b>	<b>268</b>	<b>7,700</b>
板橋区	16,289	146,526	14,872	104,564	1,417	41,962	瑞穂町	1,496	19,258	1,355	13,811	141	5,447
練馬区	18,417	140,266	16,809	100,863	1,608	39,403	日の出町	598	5,967	492	3,905	106	2,062
足立区	21,851	179,783	20,147	139,144	1,704	40,639	檜原村	115	448	114	443	1	5
葛飾区	15,421	106,133	14,381	80,073	1,040	26,060	奥多摩町	222	1,273	202	1,087	20	186
江戸川区	18,698	150,610	17,222	115,737	1,476	34,873	島部	<b>1,891</b>	<b>9,089</b>	<b>1,835</b>	<b>8,183</b>	<b>56</b>	<b>906</b>
境界未定地域	496	14,823	319	4,237	177	10,586	大島町	518	2,422	504	2,254	14	168
市部	109,470	1,100,169	96,173	677,530	13,297	422,639	利島村	31	110	29	104	2	6
八王子市	16,134	166,963	14,340	107,880	1,794	59,083	新島村	206	953	202	840	4	113
立川市	6,648	91,250	5,252	50,600	1,396	40,650	神津島村	151	696	148	580	3	116
武蔵野市	6,716	66,521	5,752	37,775	964	28,746	三宅村	211	1,034	204	906	7	128
三鷹市	4,546	41,642	4,096	26,430	450	15,212	御蔵島村	22	126	21	121	1	5
青梅市	4,023	35,606	3,713	25,741	310	9,865	八丈町	505	2,510	487	2,260	18	250
府中市	6,612	84,857	5,798	47,016	814	37,841	青ヶ島村	14	84	12	77	2	7
昭島市	3,188	36,798	2,762	20,742	426	16,056	小笠原村	233	1,154	228	1,041	5	113

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。  
 2 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。  
 また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

## Ⅱ－6 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

(東京都・全国 2005年、2008年、2012年、2016年、2021年)

		事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
			全国比 (%)		全国比 (%)		全国比 (%)		全国比 (%)
東 京 都	2005(17)	44,709	9.5	430,466	5.0	11,099,382	3.7	4,787,704	4.5
	2008(20)	40,137	9.1	404,917	4.6	10,481,878	3.1	3,952,310	3.9
	2012(24)	34,879	8.9	358,247	4.6	8,947,744	3.1	3,711,253	4.0
	2016(28)	27,142	7.6	296,132	3.8	8,545,216	2.7	3,381,912	3.4
	2021(3)	14,861	6.7	249,577	3.3	7,202,914	2.4	2,903,455	3.0
全 国	2005(17)	468,841		8,551,209		298,125,326		105,576,297	
	2008(20)	442,562		8,726,479		337,863,997		102,547,146	
	2012(24)	393,391		7,795,887		287,315,219		92,785,304	
	2016(28)	356,752		7,773,314		314,783,174		98,836,280	
	2021(3)	220,912		7,560,044		303,554,704		97,539,896	

- (注) 1 2021年調査及び2016年調査の事業所数及び従業者数は6月1日現在、2012年調査の事業所数及び従業者数は2月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。2008年以前の調査は、それぞれの調査年の12月31日現在の数値である。
- 2 2021年調査の全項目及び2016年調査の製造品出荷額等と付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。また、全調査年において、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は、集計結果に含んでいない。
- 3 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。なお、国と東京都の公表値に一部差異がある。これは国においては時系列の接続等を考慮し、従業者10～29人の事業所について粗付加価値額で計算しているが、東京都においては、付加価値額で計算している年があるためである。
- 4 経済センサス－活動調査(2012、2016、2021)の結果と工業統計調査(2005、2008)の結果は、基準日、調査方法等に違いがある上、各調査年においても各種変更があるため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

資料：東京都「東京の工業(工業統計調査)」(2005、2008)

東京都「2011東京の工業 平成24年経済センサス－活動調査〈平成23年工業統計相当集計結果〉」(2012)

東京都「2016東京の工業 平成28年経済センサス－活動調査〈平成27年工業統計相当集計結果〉」(2016)

東京都「令和3年経済センサス－活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」(2021)

経済産業省「工業統計調査」(2005、2008)

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」(2012、2016、2021)

## Ⅱ－７ 製造業従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（東京都 2021年）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
総 数	14,861	100.0	249,577	100.0	720,291,432	100.0	290,345,496	100.0
1～3人	5,123	34.5	10,760	4.3	12,244,012	1.7	6,316,377	2.2
4～9人	5,046	34.0	29,717	11.9	47,679,160	6.6	22,527,969	7.8
10～19人	2,265	15.2	30,745	12.3	56,551,516	7.9	25,674,897	8.8
20～29人	991	6.7	23,766	9.5	53,032,680	7.4	21,395,809	7.4
30～49人	664	4.5	25,222	10.1	58,771,729	8.2	25,372,941	8.7
50～99人	470	3.2	31,872	12.8	87,023,187	12.1	33,485,222	11.5
100～199人	180	1.2	24,059	9.6	75,594,080	10.5	29,714,697	10.2
200～299人	49	0.3	12,010	4.8	49,728,031	6.9	20,461,255	7.0
300～499人	32	0.2	11,936	4.8	30,025,478	4.2	12,056,673	4.2
500～999人	24	0.2	15,755	6.3	45,380,486	6.3	15,709,879	5.4
1,000人以上	17	0.1	33,735	13.5	204,261,073	28.4	77,629,777	26.7

(注) 1 事業所数及び従業者数は6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。

2 個人経営を含まない集計結果である。

3 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。

資料：東京都「令和3年経済センサス－活動調査報告（産業別集計 東京の製造業）」

## Ⅱ－８ 製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（東京都 2021年）

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
総数	14,861	100.0	249,577	100.0	720,291,432	100.0	290,345,496	100.0
食料品	798	5.4	33,123	13.3	79,168,020	11.0	28,861,126	9.9
飲料・飼料等	67	0.5	1,433	0.6	9,332,900	1.3	1,731,861	0.6
繊維工業	627	4.2	4,471	1.8	6,836,774	0.9	3,045,908	1.0
木材・木製品	89	0.6	507	0.2	833,104	0.1	436,834	0.2
家具・装備品	340	2.3	3,064	1.2	11,117,191	1.5	4,390,548	1.5
紙・紙加工品	506	3.4	5,777	2.3	14,981,955	2.1	5,433,723	1.9
印刷・同関連業	2,621	17.6	40,736	16.3	71,717,795	10.0	35,403,818	12.2
化学工業	271	1.8	10,425	4.2	40,601,599	5.6	18,728,855	6.5
石油・石炭	26	0.2	366	0.1	2,834,957	0.4	861,695	0.3
プラスチック	848	5.7	8,156	3.3	14,034,311	1.9	5,629,094	1.9
ゴム製品	218	1.5	2,187	0.9	3,085,512	0.4	1,404,028	0.5
皮革・同製品	328	2.2	2,828	1.1	5,013,320	0.7	2,056,416	0.7
窯業・土石	254	1.7	3,818	1.5	17,501,075	2.4	6,911,010	2.4
鉄鋼業	131	0.9	2,481	1.0	14,841,917	2.1	3,507,672	1.2
非鉄金属	161	1.1	2,059	0.8	16,950,336	2.4	2,695,282	0.9
金属製品	2,167	14.6	17,890	7.2	27,121,378	3.8	13,682,101	4.7
はん用機械	525	3.5	7,177	2.9	16,072,729	2.2	6,768,501	2.3
生産用機械	1,457	9.8	16,668	6.7	38,418,607	5.3	17,272,859	5.9
業務用機械	714	4.8	13,144	5.3	46,953,544	6.5	25,603,705	8.8
電子・デバイス	372	2.5	9,983	4.0	35,280,884	4.9	13,529,686	4.7
電気機械	837	5.6	22,495	9.0	69,358,428	9.6	26,450,947	9.1
情報通信機械	142	1.0	7,837	3.1	44,794,873	6.2	11,937,527	4.1
輸送用機械	343	2.3	21,042	8.4	107,180,844	14.9	43,343,834	14.9
その他	1,019	6.9	11,910	4.8	26,259,379	3.6	10,658,466	3.7

(注) 1 事業所数及び従業者数は6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。

2 個人経営を含まない集計結果である。

3 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。

資料：東京都「令和3年経済センサス－活動調査報告（産業別集計 東京の製造業）」

## II-9 製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（東京都 2021年）

区市町村	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	(人)	(万円)	(万円)	(%)	(%)		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
総数	14,861	100.0	249,577	100.0	720,291,432	100.0	290,345,496	100.0
区部	11,813	79.5	139,861	56.0	310,228,721	43.1	136,766,290	47.1
千代田区	219	1.5	3,009	1.2	6,385,783	0.9	2,703,395	0.9
中央区	263	1.8	3,575	1.4	7,549,754	1.0	4,107,969	1.4
港区	200	1.3	2,172	0.9	5,363,590	0.7	2,445,859	0.8
新宿区	304	2.0	5,012	2.0	10,935,981	1.5	4,775,467	1.6
文京区	333	2.2	4,414	1.8	7,492,631	1.0	3,209,623	1.1
台東区	679	4.6	4,175	1.7	7,817,906	1.1	3,353,844	1.2
墨田区	985	6.6	12,123	4.9	30,271,938	4.2	14,748,508	5.1
江東区	695	4.7	10,847	4.3	32,893,870	4.6	14,885,486	5.1
品川区	538	3.6	5,888	2.4	12,293,724	1.7	5,503,130	1.9
目黒区	181	1.2	2,239	0.9	4,446,705	0.6	2,078,796	0.7
大田区	2,091	14.1	21,385	8.6	45,175,494	6.3	18,865,846	6.5
世田谷区	213	1.4	1,826	0.7	3,546,863	0.5	1,810,930	0.6
渋谷区	128	0.9	1,421	0.6	3,128,154	0.4	1,562,678	0.5
中野区	105	0.7	761	0.3	1,113,511	0.2	529,962	0.2
杉並区	141	0.9	1,333	0.5	4,352,555	0.6	2,666,024	0.9
豊島区	225	1.5	2,440	1.0	8,288,238	1.2	5,275,923	1.8
北区	299	2.0	7,225	2.9	14,041,581	1.9	6,436,563	2.2
荒川区	510	3.4	4,643	1.9	8,955,473	1.2	4,379,691	1.5
板橋区	762	5.1	13,659	5.5	31,613,882	4.4	12,764,593	4.4
練馬区	244	1.6	2,863	1.1	6,518,527	0.9	2,047,820	0.7
足立区	947	6.4	11,252	4.5	22,249,786	3.1	9,075,194	3.1
葛飾区	878	5.9	8,119	3.3	16,435,709	2.3	6,116,115	2.1
江戸川区	873	5.9	9,480	3.8	19,357,066	2.7	7,422,874	2.6
市部	2,684	18.1	101,207	40.6	341,968,067	47.5	115,811,319	39.9
八王子市	635	4.3	14,869	6.0	40,239,489	5.6	18,563,298	6.4
立川市	104	0.7	3,984	1.6	8,728,405	1.2	2,596,336	0.9
武蔵野市	40	0.3	694	0.3	966,778	0.1	586,119	0.2
三鷹市	84	0.6	1,516	0.6	2,856,136	0.4	1,140,126	0.4
青梅市	249	1.7	7,449	3.0	15,980,270	2.2	5,705,090	2.0
府中市	134	0.9	12,520	5.0	69,808,013	9.7	15,491,293	5.3

- (注) 1 事業所数及び従業者数は6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。  
2 個人経営を含まない集計結果である。  
3 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。  
4 表中のxは、秘匿数値を示す。

資料：東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告（産業別集計 東京の製造業）」

区市町村	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)		(人)		(万円)		(万円)	
	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
昭島市	132	0.9	9,376	3.8	41,620,424	5.8	15,404,489	5.3
調布市	89	0.6	2,037	0.8	4,308,630	0.6	1,558,246	0.5
町田市	196	1.3	5,826	2.3	8,835,163	1.2	3,703,489	1.3
小金井市	23	0.2	286	0.1	433,237	0.1	158,635	0.1
小平市	76	0.5	3,099	1.2	9,472,706	1.3	1,948,722	0.7
日野市	65	0.4	10,830	4.3	20,426,506	2.8	9,510,933	3.3
東村山市	94	0.6	2,581	1.0	7,133,332	1.0	3,111,411	1.1
国分寺市	25	0.2	806	0.3	1,672,863	0.2	743,335	0.3
国立市	22	0.1	245	0.1	307,203	0.0	158,442	0.1
福生市	40	0.3	1,050	0.4	1,992,123	0.3	890,159	0.3
狛江市	33	0.2	431	0.2	1,538,796	0.2	471,338	0.2
東大和市	53	0.4	1,659	0.7	8,378,985	1.2	2,340,198	0.8
清瀬市	23	0.2	824	0.3	1,798,409	0.2	787,105	0.3
東久留米市	81	0.5	3,597	1.4	13,765,063	1.9	4,700,035	1.6
武蔵村山市	150	1.0	4,624	1.9	10,972,055	1.5	3,864,325	1.3
多摩市	39	0.3	1,000	0.4	3,076,192	0.4	1,290,778	0.4
稲城市	78	0.5	1,499	0.6	2,527,525	0.4	1,229,169	0.4
羽村市	81	0.5	7,650	3.1	59,028,215	8.2	16,904,070	5.8
あきる野市	94	0.6	1,878	0.8	3,375,764	0.5	1,575,713	0.5
西東京市	44	0.3	877	0.4	2,725,785	0.4	1,378,465	0.5
<b>郡 部</b>	<b>328</b>	<b>2.2</b>	<b>8,320</b>	<b>3.3</b>	<b>67,890,422</b>	<b>9.4</b>	<b>37,672,359</b>	<b>13.0</b>
瑞穂町	265	1.8	6,607	2.6	50,642,050	7.0	27,957,734	9.6
日の出町	49	0.3	1,477	0.6	16,862,635	2.3	9,572,122	3.3
檜原村	5	0.0	61	0.0	199,522	0.0	59,071	0.0
奥多摩町	9	0.1	175	0.1	186,215	0.0	83,432	0.0
<b>島 部</b>	<b>36</b>	<b>0.2</b>	<b>189</b>	<b>0.1</b>	<b>204,222</b>	<b>0.0</b>	<b>95,528</b>	<b>0.0</b>
大島町	15	0.1	86	0.0	70,864	0.0	47,040	0.0
利島村	-	-	-	-	-	-	-	-
新島村	4	0.0	17	0.0	17,988	0.0	6,503	0.0
神津島村	2	0.0	8	0.0	x	x	x	x
三宅村	1	0.0	2	0.0	x	x	x	x
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-	-
八丈町	10	0.1	60	0.0	x	x	x	x
青ヶ島村	2	0.0	13	0.0	x	x	x	x
小笠原村	2	0.0	3	0.0	x	x	x	x

## II-10 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)

年	事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含まず。)		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	2007(19)	47,270	14.1	795,902	22.6	164,932,421	39.9
	2012(24)	55,917	15.0	996,996	26.1	147,024,802	40.2
	2014(26)	56,796	14.9	1,022,517	26.0	152,004,498	42.6
	2016(28)	54,057	14.8	1,052,359	26.7	179,112,477	41.0
	2021(3)	53,160	15.2	1,034,583	26.8	160,884,467	40.1
全国	2007(19)	334,799		3,526,306		413,531,671	
	2012(24)	371,663		3,821,535		365,480,510	
	2014(26)	382,354		3,932,276		356,651,649	
	2016(28)	364,814		3,941,646		436,522,525	
	2021(3)	348,889		3,856,785		401,633,535	

- (注) 1 2007年及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年、2016年及び2021年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
- 2 2012年、2014年及び2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 3 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。そのため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。
- 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

## Ⅱ-11 卸売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)

	事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含む。)		
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
	<b>53,160</b>	<b>100.0</b>	<b>1,044,547</b>	<b>100.0</b>	
東京都	民営のみの総数				
	産業中分類別				
	各種商品卸売業	229	0.4	24,275	2.3
	繊維・衣服等卸売業	5,370	10.1	76,197	7.3
	飲食料品卸売業	8,331	15.7	145,849	14.0
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10,673	20.1	179,994	17.2
	機械器具卸売業	14,352	27.0	362,515	34.7
	その他の卸売業	14,162	26.6	253,502	24.3
	卸売業内格付不能	43	0.1	2,215	0.2
	<b>348,889</b>	<b>100.0</b>	<b>3,900,979</b>	<b>100.0</b>	
全国	民営のみの総数				
	産業中分類別				
	各種商品卸売業	1,694	0.5	40,728	1.0
	繊維・衣服等卸売業	20,122	5.8	206,971	5.3
	飲食料品卸売業	64,123	18.4	746,111	19.1
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	82,708	23.7	762,935	19.6
	機械器具卸売業	98,363	28.2	1,252,891	32.1
	その他の卸売業	81,695	23.4	886,852	22.7
	卸売業内格付不能	184	0.1	4,491	0.1

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」



## II-12 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)

年	事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含まず。)		年間商品販売額		
	(所)	全国比	(人)	全国比	(百万円)	全国比	
		(%)		(%)		(%)	
東京都	2007(19)	102,695	9.0	778,118	10.3	17,278,905	12.8
	2012(24)	98,661	9.5	864,753	11.7	15,224,695	13.3
	2014(26)	101,172	9.9	923,321	12.0	15,855,062	13.0
	2016(28)	96,671	9.8	896,240	11.7	20,574,368	14.2
	2021(3)	87,895	10.0	906,332	12.0	20,054,852	14.5
全国	2007(19)	1,137,859		7,579,363		134,705,448	
	2012(24)	1,033,358		7,403,616		114,852,278	
	2014(26)	1,024,881		7,685,778		122,176,725	
	2016(28)	990,246		7,654,443		145,103,822	
	2021(3)	880,031		7,540,345		138,180,412	

- (注) 1 2007年及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年、2016年及び2021年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
- 2 2012年、2014年及び2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 3 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。そのため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。
- 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

## Ⅱ-13 小売業産業中分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

		事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含む。)	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
	<b>民営のみの総数</b>	<b>87,895</b>	<b>100.0</b>	<b>924,158</b>	<b>100.0</b>
東京都	産業中分類別				
	各種商品小売業	287	0.3	40,118	4.3
	織物・衣服・身の回り品小売業	14,589	16.6	102,073	11.0
	飲食料品小売業	26,625	30.3	390,285	42.2
	機械器具小売業	8,639	9.8	73,886	8.0
	その他の小売業	31,693	36.1	235,275	25.5
	無店舗小売業	6,035	6.9	82,366	8.9
	小売業内格付不能	27	0.0	155	0.0
	<b>民営のみの総数</b>	<b>880,031</b>	<b>100.0</b>	<b>7,710,945</b>	<b>100.0</b>
全国	産業中分類別				
	各種商品小売業	2,870	0.3	292,708	3.8
	織物・衣服・身の回り品小売業	113,470	12.9	597,940	7.8
	飲食料品小売業	258,910	29.4	3,219,093	41.7
	機械器具小売業	133,055	15.1	895,400	11.6
	その他の小売業	328,791	37.4	2,308,666	29.9
	無店舗小売業	42,696	4.9	395,393	5.1
	小売業内格付不能	239	0.0	1,745	0.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

II-14 卸売業、小売業産業中分類別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・大企業数  
 (東京都 2016年)

(単位：企業)

産業分類	企業数	中小企業				大企業	
		中小企業数	個人経営		中小企業比率 (%)	うち小規模企業数	大企業数
			個人経営	会社企業			
<b>卸売業、小売業</b>	<b>90,176</b>	<b>88,746</b>	<b>28,836</b>	<b>59,910</b>	<b>98.4</b>	<b>65,621</b>	<b>1,430</b>
<b>卸売業</b>	<b>34,553</b>	<b>33,700</b>	<b>2,686</b>	<b>31,014</b>	<b>97.5</b>	<b>21,933</b>	<b>853</b>
各種商品卸売業	111	104	3	101	93.7	61	7
繊維・衣服等卸売業	4,075	4,028	296	3,732	98.8	2,614	47
飲食料品卸売業	5,984	5,885	645	5,240	98.3	3,762	99
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,913	6,708	720	5,988	97.0	4,473	205
機械器具卸売業	8,432	8,082	260	7,822	95.8	4,904	350
その他の卸売業	9,003	8,858	757	8,101	98.4	6,089	145
卸売業内格付不能	35	35	5	30	100.0	30	-
<b>小売業</b>	<b>55,623</b>	<b>55,046</b>	<b>26,150</b>	<b>28,896</b>	<b>99.0</b>	<b>43,688</b>	<b>577</b>
各種商品小売業	40	24	10	14	60.0	15	16
織物・衣服・身の回り品小売業	7,604	7,481	3,876	3,605	98.4	6,503	123
飲食料品小売業	17,946	17,824	9,938	7,886	99.3	12,649	122
機械器具小売業	6,166	6,090	2,346	3,744	98.8	5,394	76
その他の小売業	20,665	20,474	9,580	10,894	99.1	16,646	191
無店舗小売業	3,155	3,106	386	2,720	98.4	2,445	49
小売業内格付不能	47	47	14	33	100.0	36	-

- (注) 1 企業の経営組織は、個人経営及び会社企業であり、会社以外の法人は含まない。  
 2 中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。  
 3 産業分類は、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に準じて分類している。  
 4 資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

II-15 卸売業、小売業産業中分類別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数  
 (東京都 2016年)

産業分類	合計		中小企業			大企業		中小・大企業以外	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	中小企業 者が 経営する 事業所数 (所)	中小企業 事業所 比率 (%)	中小企業 者が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	大企業者 が 経営する 事業所数 (所)	大企業者 が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	中小・大 企業 者以外が 経営する 事業所数 (所)	中小・大 企業 者以外が 経営する 事業所の 従業者数 (人)
<b>卸売業、小売業</b>	<b>150,728</b>	<b>1,983,374</b>	<b>121,256</b>	<b>80.4</b>	<b>968,764</b>	<b>22,548</b>	<b>937,492</b>	<b>6,924</b>	<b>77,118</b>
<b>卸売業</b>	<b>54,057</b>	<b>1,066,513</b>	<b>46,749</b>	<b>86.5</b>	<b>503,792</b>	<b>5,248</b>	<b>533,407</b>	<b>2,060</b>	<b>29,314</b>
各種商品卸売業	180	24,545	143	79.4	1,682	28	22,754	9	109
繊維・衣服等卸売業	6,000	93,033	5,539	92.3	58,830	213	30,403	248	3,800
飲食料品卸売業	8,742	142,342	7,604	87.0	78,439	770	59,147	368	4,756
建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	10,800	179,312	9,501	88.0	86,969	966	88,943	333	3,400
機械器具卸売業	14,185	365,999	11,646	82.1	136,519	2,095	220,422	444	9,058
その他の卸売業	14,090	260,875	12,262	87.0	140,978	1,173	111,721	655	8,176
卸売業内格付不能	60	407	54	90.0	375	3	17	3	15
<b>小売業</b>	<b>96,671</b>	<b>916,861</b>	<b>74,507</b>	<b>77.1</b>	<b>464,972</b>	<b>17,300</b>	<b>404,085</b>	<b>4,864</b>	<b>47,804</b>
各種商品小売業	275	47,548	38	13.8	1,700	226	45,685	11	163
織物・衣服・ 身の回り品小売業	17,438	121,372	12,198	70.0	55,899	4,101	59,246	1,139	6,227
飲食料品小売業	29,884	362,462	23,446	78.5	192,190	5,066	150,389	1,372	19,883
機械器具小売業	9,381	73,509	7,269	77.5	34,316	1,811	36,620	301	2,573
その他の小売業	35,069	245,423	27,712	79.0	147,621	5,617	85,789	1,740	12,013
無店舗小売業	4,552	65,818	3,792	83.3	32,896	476	26,238	284	6,684
小売業内格付不能	72	729	52	72.2	350	3	118	17	261

- (注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。  
 2 産業分類は、事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に基づき分類している。  
 3 中小企業者が経営する事業所か大企業者が経営する事業所か判別できないものは、中小・大企業者以外が経営する事業所としている。  
 4 中小・大企業者以外とは、本所(社・店)の所在地が「不明」若しくは「外国の会社」、「会社以外の法人」及び「法人でない団体」を含む。  
 5 中小企業事業所比率 = 中小企業者が経営する事業所数 / 事業所数(合計)

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

## II-16 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)

産業小分類	事業所数		従業者数	
	民 (所)	営 構成比 (%)	民 (人)	営 構成比 (%)
総数	28,503	100.0	1,085,934	100.0
通信業	621	2.2	64,375	5.9
管理, 補助的経済活動を行う事業所	7	0.0	2,182	0.2
固定電気通信業	343	1.2	21,876	2.0
移動電気通信業	69	0.2	34,421	3.2
電気通信に附帯するサービス業	202	0.7	5,896	0.5
放送業	281	1.0	21,327	2.0
管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	9	0.0
公共放送業(有線放送業を除く)	2	0.0	5,527	0.5
民間放送業(有線放送業を除く)	192	0.7	10,120	0.9
有線放送業	86	0.3	5,671	0.5
情報サービス業	15,070	52.9	715,432	65.9
管理, 補助的経済活動を行う事業所	83	0.3	3,775	0.3
ソフトウェア業	12,874	45.2	620,151	57.1
情報処理・提供サービス業	2,113	7.4	91,506	8.4
インターネット附随サービス業	3,501	12.3	132,087	12.2
管理, 補助的経済活動を行う事業所	19	0.1	820	0.1
インターネット附随サービス業	3,482	12.2	131,267	12.1
映像・音声・文字情報制作業	9,021	31.6	152,426	14.0
管理, 補助的経済活動を行う事業所	35	0.1	502	0.0
映像情報制作・配給業	3,070	10.8	55,541	5.1
音声情報制作業	488	1.7	5,217	0.5
新聞業	332	1.2	17,316	1.6
出版業	2,581	9.1	43,655	4.0
広告制作業	949	3.3	11,159	1.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1,566	5.5	19,036	1.8
情報通信業内格付不能	9	0.0	287	0.0
総数	76,559	100.0	1,986,839	100.0
通信業	2,535	3.3	155,042	7.8
管理, 補助的経済活動を行う事業所	10	0.0	2,271	0.1
固定電気通信業	1,114	1.5	58,326	2.9
移動電気通信業	268	0.4	48,312	2.4
電気通信に附帯するサービス業	1,143	1.5	46,133	2.3
放送業	1,735	2.3	62,632	3.2
管理, 補助的経済活動を行う事業所	7	0.0	169	0.0
公共放送業(有線放送業を除く)	56	0.1	12,055	0.6
民間放送業(有線放送業を除く)	949	1.2	30,226	1.5
有線放送業	723	0.9	20,182	1.0
情報サービス業	43,471	56.8	1,319,758	66.4
管理, 補助的経済活動を行う事業所	265	0.3	6,595	0.3
ソフトウェア業	36,433	47.6	1,137,499	57.3
情報処理・提供サービス業	6,773	8.8	175,664	8.8
インターネット附随サービス業	8,791	11.5	202,284	10.2
管理, 補助的経済活動を行う事業所	72	0.1	10,914	0.5
インターネット附随サービス業	8,719	11.4	191,370	9.6
映像・音声・文字情報制作業	20,008	26.1	246,785	12.4
管理, 補助的経済活動を行う事業所	86	0.1	974	0.0
映像情報制作・配給業	6,085	7.9	80,936	4.1
音声情報制作業	792	1.0	6,210	0.3
新聞業	1,521	2.0	45,686	2.3
出版業	4,649	6.1	60,309	3.0
広告制作業	2,437	3.2	20,924	1.1
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	4,438	5.8	31,746	1.6
情報通信業内格付不能	19	0.0	338	0.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

## Ⅱ-17 宿泊業, 飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)

産業小分類	事業所数		従業者数	
	民営		民営	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
<b>総数</b>	<b>76,127</b>	<b>100.0</b>	<b>735,786</b>	<b>100.0</b>
<b>宿泊業</b>	<b>3,105</b>	<b>4.1</b>	<b>76,642</b>	<b>10.4</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	79	0.1	3,496	0.5
旅館, ホテル	2,022	2.7	62,530	8.5
簡易宿所	262	0.3	1,240	0.2
下宿業	14	0.0	72	0.0
その他の宿泊業	728	1.0	9,304	1.3
<b>飲食店</b>	<b>67,185</b>	<b>88.3</b>	<b>584,764</b>	<b>79.5</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	638	0.8	12,729	1.7
食堂, レストラン(専門料理店を除く)	3,945	5.2	47,088	6.4
専門料理店	24,716	32.5	225,803	30.7
そば・うどん店	3,634	4.8	25,588	3.5
すし店	2,811	3.7	30,636	4.2
酒場, ビヤホール	14,841	19.5	98,922	13.4
バー, キャバレー, ナイトクラブ	8,044	10.6	34,607	4.7
喫茶店	6,121	8.0	59,611	8.1
その他の飲食店	2,435	3.2	49,780	6.8
<b>持ち帰り・配達飲食サービス業</b>	<b>5,832</b>	<b>7.7</b>	<b>74,314</b>	<b>10.1</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	83	0.1	3,277	0.4
持ち帰り飲食サービス業	792	1.0	5,705	0.8
配達飲食サービス業	4,957	6.5	65,332	8.9
<b>飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能</b>	<b>5</b>	<b>0.0</b>	<b>66</b>	<b>0.0</b>
<b>総数</b>	<b>599,058</b>	<b>100.0</b>	<b>4,678,739</b>	<b>100.0</b>
<b>宿泊業</b>	<b>45,072</b>	<b>7.5</b>	<b>625,912</b>	<b>13.4</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	322	0.1	7,161	0.2
旅館, ホテル	34,753	5.8	559,100	11.9
簡易宿所	3,244	0.5	13,127	0.3
下宿業	774	0.1	2,349	0.1
その他の宿泊業	5,971	1.0	44,115	0.9
宿泊業内格付不能	8	0.0	60	0.0
<b>飲食店</b>	<b>499,176</b>	<b>83.3</b>	<b>3,489,039</b>	<b>74.6</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2,976	0.5	33,380	0.7
食堂, レストラン(専門料理店を除く)	42,481	7.1	345,078	7.4
専門料理店	155,996	26.0	1,309,959	28.0
そば・うどん店	24,980	4.2	176,136	3.8
すし店	19,122	3.2	254,523	5.4
酒場, ビヤホール	99,096	16.5	491,816	10.5
バー, キャバレー, ナイトクラブ	72,341	12.1	232,061	5.0
喫茶店	58,664	9.8	307,670	6.6
その他の飲食店	23,518	3.9	338,412	7.2
飲食店内格付不能	2	0.0	4	0.0
<b>持ち帰り・配達飲食サービス業</b>	<b>54,716</b>	<b>9.1</b>	<b>563,181</b>	<b>12.0</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	473	0.1	8,762	0.2
持ち帰り飲食サービス業	10,946	1.8	70,899	1.5
配達飲食サービス業	43,297	7.2	483,520	10.3
<b>飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能</b>	<b>94</b>	<b>0.0</b>	<b>607</b>	<b>0.0</b>

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

## Ⅱ-18 旅館・ホテル営業の施設数、客室数の推移(東京都 2011～2021年度)

(単位：施設、室)

年度	ホテル		旅館	
	施設数	客室数	施設数	客室数
2011(23)	684	96,113	1,260	44,778
2012(24)	684	95,878	1,230	44,768
2013(25)	680	97,879	1,204	44,186
2014(26)	675	98,644	1,194	45,204
2015(27)	682	100,122	1,209	49,164
2016(28)	693	102,246	1,246	52,613
2017(29)	718	110,641	1,306	58,583
	旅館・ホテル			
	施設数		客室数	
2018(30)	2,435		175,273	
2019(元)	3,308		188,775	
2020(2)	3,620		202,260	
2021(3)	3,654		205,327	

- (注) 1 各年度年度末の値  
 2 2018年度より旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」、「旅館営業」の営業種別が統合

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

## Ⅱ-19 農業産出額(東京都 2001～2021年)

(単位：億円)

年	農業 産出額	農作物（耕種）							畜産					加工 農産物	
		米	いも類	野菜	果実	花き	その他 農作物	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他 畜産物			
2001(13)	299	269	2	10	160	25	62	10	30	2	18	3	7	1	0
2002(14)	300	273	2	10	173	27	51	10	27	2	16	3	5	1	0
2003(15)	280	255	2	12	161	25	46	9	25	1	16	3	5	1	0
2004(16)	300	278	2	12	174	28	52	10	22	1	12	3	5	1	0
2005(17)	287	266	1	12	163	31	48	11	21	1	11	3	5	1	0
2006(18)	278	257	1	12	155	31	48	10	21	1	11	3	5	1	0
2007(19)	280	258	1	10	148	36	53	10	22	1	14	2	4	1	0
2008(20)	270	248	1	11	148	31	48	9	21	1	13	2	4	1	0
2009(21)	264	243	1	11	145	30	47	9	21	1	13	2	3	1	0
2010(22)	275	254	1	12	155	28	49	9	21	1	13	2	3	1	0
2011(23)	272	252	1	11	153	30	48	9	20	2	12	3	3	1	0
2012(24)	271	251	1	10	154	29	50	7	19	1	12	2	3	1	0
2013(25)	293	273	1	11	172	32	49	8	20	1	12	2	3	1	0
2014(26)	295	273	1	12	173	32	48	7	21	1	12	3	4	1	0
2015(27)	306	285	1	16	184	32	44	8	21	2	13	2	4	1	0
2016(28)	286	265	1	12	171	30	44	7	21	2	13	2	3	1	0
2017(29)	274	252	1	9	161	32	42	7	21	2	14	2	3	1	0
2018(30)	240	221	1	8	134	33	37	8	20	2	13	2	2	1	0
2019(元)	234	215	1	8	121	35	43	7	19	2	12	2	2	1	0
2020(2)	229	210	1	10	129	32	32	6	20	2	12	2	2	1	0
2021(3)	196	178	1	6	100	28	36	7	18	2	11	2	3	1	0

(注) 「その他農作物」は、農作物（耕種）から、米、いも類、野菜、果実、花きの合計を控除したものである。  
資料：農林水産省「生産農業所得統計」



## II-20 耕地面積と農家数(東京都 2000～2022年)

年	耕地面積 (ha)				農家数 (戸)		
	総数	田	畑	樹園地	総数	販売農家	自給的農家
2000(12)	9,000	396	6,674	1,930	15,460	9,033	6,427
2001(13)	8,620	379	6,353	1,890	-	-	-
2002(14)	8,550	358	6,324	1,860	-	-	-
2003(15)	8,460	347	6,274	1,840	-	-	-
2004(16)	8,390	335	6,224	1,830	-	-	-
2005(17)	8,340	325	6,194	1,830	13,700	7,353	6,347
2006(18)	8,320	314	6,194	1,820	-	-	-
2007(19)	8,090	308	5,990	1,790	-	-	-
2008(20)	7,910	303	5,870	1,740	-	-	-
2009(21)	7,800	301	5,794	1,700	-	-	-
2010(22)	7,670	299	5,685	1,690	13,099	6,812	6,287
2011(23)	7,600	295	5,614	1,680	-	-	-
2012(24)	7,500	292	5,534	1,670	-	-	-
2013(25)	7,400	290	5,464	1,650	-	-	-
2014(26)	7,290	284	5,384	1,620	-	-	-
2015(27)	7,130	277	5,244	1,620	11,222	5,623	5,599
2016(28)	7,000	269	5,122	1,610	-	-	-
2017(29)	6,900	259	5,052	1,590	-	-	-
2018(30)	6,790	256	4,962	1,570	-	-	-
2019(元)	6,720	249	4,932	1,540	-	-	-
2020(2)	6,530	228	4,812	1,490	9,567	4,606	4,961
2021(3)	6,410	223	4,732	1,450	-	-	-
2022(4)	6,290	218	4,678	1,400	-	-	-

(注) 1 耕地面積は、各年7月15日現在。畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。

2 農家 : 経営耕地面積10a以上又は農産物販売金額が年間15万円以上の世帯

販売農家 : 経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家

自給的農家 : 経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

資料 : 農林水産省「耕地面積調査」、「農林業センサス」

## Ⅲ-1 就業状態別・男女別15歳以上人口(東京都 2012～2022年)

(単位：万人)

年	15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	完全失業率 (%)		
		就業者	完全失業者							
			雇用者	完全失業者						
男	2012(24)	1,173.0	740.6	707.0	635.8	33.6	432.1	63.1	4.5	
	2013(25)	1,177.6	747.5	716.3	643.2	31.2	429.4	63.5	4.2	
	2014(26)	1,184.0	759.9	731.2	659.4	28.7	423.6	64.2	3.8	
	2015(27)	1,192.5	767.5	740.0	670.1	27.5	424.5	64.4	3.6	
	2016(28)	1,206.5	776.8	751.7	684.3	25.1	429.2	64.4	3.2	
	女	2017(29)	1,215.8	790.8	768.2	699.7	22.6	424.4	65.0	2.9
		2018(30)	1,225.1	813.3	792.2	718.0	21.1	411.0	66.4	2.6
	計	2019(元)	1,234.3	825.4	806.1	731.2	19.3	407.7	66.9	2.3
		2020(2)	1,240.9	836.2	810.4	737.3	25.8	403.9	67.4	3.1
		2021(3)	1,247.6	848.5	823.1	750.3	25.5	398.2	68.0	3.0
		2022(4)	1,246.2	855.8	833.2	760.0	22.6	389.5	68.7	2.6
男	2012(24)	576.8	432.8	413.0	367.9	19.8	143.9	75.0	4.6	
	2013(25)	578.7	431.5	413.0	367.4	18.5	146.8	74.6	4.3	
	2014(26)	581.5	435.3	418.3	374.5	17.0	145.9	74.9	3.9	
	2015(27)	585.3	440.1	423.2	379.2	16.9	144.9	75.2	3.8	
	2016(28)	592.0	442.9	428.8	385.9	14.2	148.9	74.8	3.2	
	2017(29)	596.2	446.6	433.2	390.9	13.4	149.4	74.9	3.0	
	2018(30)	600.0	454.2	441.8	395.9	12.3	145.6	75.7	2.7	
	2019(元)	604.0	458.4	447.0	399.7	11.3	144.9	75.9	2.5	
	2020(2)	606.7	463.8	448.5	402.8	15.3	142.6	76.4	3.3	
	2021(3)	608.9	467.2	451.3	406.1	15.9	141.3	76.7	3.4	
	2022(4)	608.0	468.9	455.9	411.1	13.0	138.7	77.1	2.8	
女	2012(24)	596.2	307.8	294.0	268.0	13.8	288.3	51.6	4.5	
	2013(25)	598.9	316.0	303.3	275.7	12.7	282.6	52.8	4.0	
	2014(26)	602.6	324.7	312.9	284.9	11.7	277.6	53.9	3.6	
	2015(27)	607.2	327.4	316.8	290.9	10.6	279.6	53.9	3.2	
	2016(28)	614.4	333.8	322.9	298.4	11.0	280.4	54.3	3.3	
	2017(29)	619.7	344.2	334.9	308.8	9.2	275.0	55.5	2.7	
	2018(30)	625.0	359.1	350.4	322.1	8.7	265.4	57.5	2.4	
	2019(元)	630.3	367.0	359.0	331.5	8.0	262.7	58.2	2.2	
	2020(2)	634.2	372.4	361.9	334.6	10.5	261.3	58.7	2.8	
	2021(3)	638.7	381.3	371.8	344.2	9.6	256.9	59.7	2.5	
	2022(4)	638.2	386.9	377.3	348.9	9.6	250.8	60.6	2.5	

(注) 1 年平均値

2 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

Ⅲ-2 産業別・従業上の地位別就業者数（東京都 2020年）

（単位：人）

	総数	雇用者				役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭 内職者
			正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ アルバイト・ その他					
産業計	7,970,078	6,621,890	4,592,985	258,292	1,770,613	585,430	123,817	523,816	109,007	6,118
農業，林業	27,112	8,748	5,394	192	3,162	1,770	1,531	9,437	5,626	-
漁業	800	340	264	7	69	42	102	256	60	-
鉱業，採石業，砂利 採取業	1,952	1,781	1,683	30	68	167	-	3	1	-
建設業	434,006	292,522	253,298	8,820	30,404	70,383	11,343	50,599	9,159	-
製造業	763,161	653,700	540,386	26,369	86,945	69,766	4,927	22,831	6,596	5,341
電気・ガス・熱供給・ 水道業	29,737	28,804	25,870	1,627	1,307	842	11	71	9	-
情報通信業	888,860	769,654	679,704	41,876	48,074	66,487	3,450	47,407	1,862	-
運輸業，郵便業	391,210	344,005	251,374	15,772	76,859	15,935	1,632	28,670	968	-
卸売業，小売業	1,194,581	1,022,972	602,128	31,378	389,466	99,752	13,344	40,263	18,250	-
金融業，保険業	329,624	313,072	265,461	19,111	28,500	12,323	752	3,087	390	-
不動産業，物品賃貸業	326,071	198,331	142,866	7,714	47,751	67,241	5,975	44,080	10,444	-
学術研究， 専門・技術サービス業	580,758	379,604	315,673	15,952	47,979	64,841	21,450	103,866	10,997	-
宿泊業，飲食サービス業	463,597	380,690	125,406	5,086	250,198	20,571	18,534	26,191	17,611	-
生活関連サービス業， 娯楽業	292,897	202,841	108,323	5,306	89,212	21,928	10,807	46,975	10,207	139
教育，学習支援業	417,314	364,803	214,606	11,078	139,119	12,428	5,441	32,324	2,318	-
医療，福祉	873,368	797,810	494,437	22,479	280,894	24,172	21,253	18,938	11,195	-
複合サービス事業	27,238	26,872	18,033	596	8,243	297	9	43	17	-
サービス業 (他に分類されないもの)	675,773	583,322	329,065	40,070	214,187	36,485	3,256	48,775	3,297	638
公務 (他に分類されるものを除く)	252,019	252,019	219,014	4,829	28,176	-	-	-	-	-

（注） 不詳補完値

資料：総務省「令和2年国勢調査」

## Ⅲ-3 年齢階級別・男女別完全失業率(東京都 2012～2022年)

(単位：%)

年		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	2012(24)	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
	2013(25)	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
	2014(26)	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
	2015(27)	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
	2016(28)	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
女	2017(29)	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
	2018(30)	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
	2019(元)	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
計	2020(2)	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
	2021(3)	3.0	4.3	3.7	2.5	2.7	3.1	2.2
	2022(4)	2.6	3.7	3.4	2.5	2.1	2.6	1.8
男	2012(24)	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5
	2013(25)	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4
	2014(26)	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7
	2015(27)	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7
	2016(28)	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6
	2017(29)	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5
	2018(30)	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2
	2019(元)	2.5	3.3	3.2	2.1	1.9	2.6	2.1
	2020(2)	3.3	5.8	4.0	3.0	2.2	3.6	3.0
	2021(3)	3.4	5.6	4.7	2.8	3.0	2.9	2.4
	2022(4)	2.8	5.2	3.4	2.4	2.2	2.7	2.0
女	2012(24)	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
	2013(25)	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
	2014(26)	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
	2015(27)	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
	2016(28)	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
	2017(29)	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9
	2018(30)	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4
	2019(元)	2.2	3.6	2.7	2.0	2.0	1.4	1.5
	2020(2)	2.8	3.6	3.7	2.2	2.9	2.7	1.4
	2021(3)	2.5	3.1	2.5	2.1	2.4	3.3	1.9
	2022(4)	2.5	2.4	3.3	2.5	1.9	2.6	1.6

(注) 1 年平均値

2 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

## Ⅲ－４ 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額(東京都 2018～2022年)

(単位：千円)

学 歴	年	男 女 計	男	女
大学院	2018(30)	256.7	259.9	246.9
	2019(元)	249.4	249.1	250.8
	2020(2)	264.3	256.3	286.6
	2021(3)	256.3	256.9	253.0
	2022(4)	277.4	287.0	257.9
大 学	2018(30)	215.5	219.8	210.2
	2019(元)	220.5	224.1	216.2
	2020(2)	229.8	231.8	227.7
	2021(3)	230.6	233.4	227.3
	2022(4)	239.2	240.5	238.0
高専・短大	2018(30)	190.4	191.7	189.3
	2019(元)	200.8	199.6	201.8
	2020(2)	216.6	224.6	212.5
	2021(3)	203.6	204.5	202.4
	2022(4)	213.7	207.7	215.3
高 校	2018(30)	175.0	175.3	174.4
	2019(元)	178.1	176.9	180.2
	2020(2)	183.9	181.9	186.7
	2021(3)	198.6	192.3	211.7
	2022(4)	199.6	199.0	202.1

(注) 企業規模10人以上。2019年までは新規学卒者の初任給額、2020年からは通勤手当を含む所定内給与額となり、前後で接続しない。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## Ⅲ-5 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額(東京都 2021年)

(単位:円、%)

		現金給与総額	前年比	所定内給与	前年比	所定外給与	特別に 支払われた給与 (特別給与)
調査産業計		412,797	0.9	309,193	1.0	22,165	81,439
産 業 別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	810,732	—	527,454	—	40,434	242,844
	建設業	517,201	-2.7	367,667	-0.2	35,278	114,256
	製造業	500,464	-0.7	369,964	0.2	21,843	108,657
	電気・ガス・熱供給・水道業	660,394	5.6	463,301	9.6	49,772	147,321
	情報通信業	537,744	0.9	383,217	0.1	32,703	121,824
	運輸業, 郵便業	389,735	-1.5	294,189	-1.1	40,318	55,228
	卸売業, 小売業	420,920	1.9	313,734	0.9	17,216	89,970
	金融業, 保険業	615,129	-8.9	420,359	-8.6	34,266	160,504
	不動産業, 物品賃貸業	474,391	7.5	342,064	5.2	24,608	107,719
	学術研究, 専門・技術サービス業	513,884	-3.6	385,888	-4.0	29,470	98,526
	宿泊業, 飲食サービス業	135,239	9.2	123,754	10.9	4,303	7,182
	生活関連サービス業, 娯楽業	271,517	2.2	244,826	4.9	8,545	18,146
	教育, 学習支援業	369,221	-1.7	280,645	-1.2	7,830	80,746
	医療, 福祉	342,193	4.9	275,496	5.5	15,338	51,359
	複合サービス事業	453,216	2.6	321,607	0.4	23,891	107,718
	サービス業(他に分類されないもの)	333,272	3.7	259,859	1.9	23,647	49,766
男 女 別	男性	504,714	—	—	—	—	105,754
	女性	291,341	—	—	—	—	49,309
事 業 所 規 模 別	5～29人	295,598	—	242,378	—	11,400	41,820
	30～99人	364,872	—	280,100	—	18,779	65,993
	100～499人	445,130	—	334,092	—	24,965	86,073
	500人以上	569,448	—	393,761	—	35,774	139,913
就 業 形 態 別	一般労働者	507,103	—	373,082	—	28,097	105,924
	パートタイム労働者	112,662	—	105,864	—	3,285	3,513

(注) 1 事業所規模5人以上

2 現金給与総額、所定内給与の「前年比」は、それぞれの「名目賃金指数」の前年比である。

3 「—」は皆無又は該当数字がないもの

資料: 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

## Ⅲ-6 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間(東京都 2021年)

(単位：時間、%)

		総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
調査産業計		137.6	2.3	126.4	1.7	11.2	8.6
産 業	鉱業，採石業，砂利採取業	158.4	—	135.5	—	22.9	—
	建設業	166.4	0.1	147.4	-0.4	19.0	4.1
	製造業	151.2	0.7	140.0	0.0	11.2	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	159.7	2.3	144.2	4.0	15.5	-11.1
	情報通信業	159.4	0.9	143.2	0.9	16.2	1.9
	運輸業，郵便業	151.4	0.6	133.2	0.7	18.2	-0.3
	卸売業，小売業	137.5	1.8	128.4	0.8	9.1	17.2
	金融業，保険業	150.5	0.5	134.0	1.4	16.5	-6.5
	不動産業，物品賃貸業	151.8	5.2	137.3	4.0	14.5	19.0
	学術研究，専門・技術サービス業	154.9	3.7	139.1	2.0	15.8	22.4
	宿泊業，飲食サービス業	77.8	0.3	74.4	1.5	3.4	-20.9
	生活関連サービス業，娯楽業	119.8	8.6	113.3	7.9	6.5	23.2
	別	教育，学習支援業	100.8	-0.8	95.2	-1.4	5.6
医療，福祉		126.1	2.9	120.7	2.4	5.4	9.6
複合サービス事業		144.5	1.3	135.2	1.5	9.3	0.3
サービス業 (他に分類されないもの)		140.1	4.3	128.6	3.1	11.5	18.6
男女別		男性	149.7	—	135.5	—	14.2
	女性	121.5	—	114.3	—	7.2	—
事業所規模別	5～29人	123.3	—	116.5	—	6.8	—
	30～99人	135.3	—	124.6	—	10.7	—
	100～499人	146.8	—	133.5	—	13.3	—
	500人以上	147.9	—	133.1	—	14.8	—
就業形態別	一般労働者	157.7	—	143.7	—	14.0	—
	パートタイム労働者	73.4	—	71.2	—	2.2	—

- (注) 1 事業所規模5人以上  
2 「前年比」は、「労働時間指数」の前年比である。  
3 「—」は皆無又は該当数字がないもの

資料：東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査）

## Ⅲ－７ 労働組合数・労働組合員数・推定組織率（東京都 2013～2022年）

年	労働組合数		労働組合員数		推定組織率 (%)	全国推定組織率 (%)
	(組合)	対前年増減率 (%)	(人)	対前年増減率 (%)		
2013(25)	7,503	-1.3	2,122,563	2.3	24.1	17.7
2014(26)	7,469	-0.5	2,120,469	-0.1	23.8	17.5
2015(27)	7,344	-1.7	2,169,717	2.3	24.2	17.4
2016(28)	7,289	-0.7	2,199,518	1.4	24.2	17.3
2017(29)	7,191	-1.3	2,259,681	2.7	24.5	17.1
2018(30)	7,093	-1.4	2,313,135	2.4	24.7	17.0
2019(元)	6,907	-2.6	2,332,386	0.8	24.5	16.7
2020(2)	6,757	-2.2	2,365,301	1.4	25.3	17.1
2021(3)	6,583	-2.6	2,361,811	-0.1	25.0	16.9
2022(4)	6,559	-0.4	2,414,345	2.2	25.3	16.5

(注) 1 各年6月30日現在

2 東京の労働組合数及び組合員数は、単位労働組合の集計値

資料：東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」



## 掲載図表一覧

## 第1部 東京経済・雇用情勢の概況

## 第1章 東京の社会経済

## 1 社会経済指標の比較…………… 2

## 第2章 2022年 東京経済・雇用情勢の主な動き

## 1 概況…………… 4

- 図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2020年)
- 図2 四半期別GDP成長率の推移(全国)
- 図3 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)
- 図4 都内総生産の対前年度増加率の推移(東京)
- 図5 経済活動別都内総生産(名目)構成比(東京、2020年度)
- 図6 経済活動別国内総生産(名目)構成比(全国、2020年)
- 図7 生産指数の推移(東京)
- 図8 第3次産業活動指数の推移(東京)
- 図9 法人企業経常利益の推移(全国)
- 図10 中小企業の業況DIの推移(東京)
- 図11 日経平均株価の推移(全国)
- 図12 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)

## 2 人口…………… 10

- 図1 総人口の推移(東京)
- 図2 変動要因別人口増減の推移(東京)
- 図3 地域別人口(東京、2023年)
- 図4 昼間人口(東京、2020年)
- 図5 常住地・従業地で見える就業者数(東京、2020年)
- 図6 年齢別将来人口の予測(東京)
- 図7 合計特殊出生率の推移(東京・全国)
- 図8 高齢化率の推移(東京)
- 図9 外国人人口の推移(東京)

## 3 消費・物価…………… 15

- 図1 消費者物価指数の推移(東京都区部)
- 図2 消費者態度指数の推移(全国)
- 図3 家計消費支出の推移(東京)
- 図4 家計消費支出の10大費目別構成比(東京、2022年)
- 図5 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)

## 4 貿易…………… 18

- 図1 貿易額の推移(全国)
- 図2 国・地域別輸出額・輸入額構成比(全国、2022年)

図3 商品別輸出額・輸入額構成比(東京港・全国、2022年)

図4 港別輸出額・輸入額(全国、2022年)

## 5 設備投資・研究開発…………… 20

- 図1 法人企業設備投資の推移(全国)
- 図2 機械受注額の推移(全国)
- 図3 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)
- 図4 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2022年度)
- 図5 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2021年度)

## 6 金融(資金調達)…………… 23

- 図1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移(東京)
- 図2 信用金庫貸出金残高の推移(東京)
- 図3 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)
- 図4 貸出約定平均金利の推移(全国)
- 図5 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2022年)
- 図6 企業規模別資金調達方法(東京、2022年度)
- 図7 中小企業資金繰りDIの推移(東京)

## 7 倒産…………… 27

- 図1 倒産件数の推移(東京・全国)
- 図2 負債総額の推移(東京)
- 図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)
- 図4 産業別倒産件数構成比(東京、2022年)
- 図5 区市町村別倒産件数・負債総額(東京、2022年)
- 図6 原因別倒産件数構成比(東京、2022年)
- 図7 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)
- 図8 休廃業・解散件数の推移(東京)

## 8 雇用情勢…………… 31

- 図1 完全失業率の推移(東京・全国)
- 図2 男女別完全失業率の推移(東京)
- 図3 有効求人倍率の推移(東京・全国)
- 図4 雇用形態別有効求人倍率の推移(東京)
- 図5 職業別常用有効求人倍率(東京、2022年)
- 図6 月間現金給与総額の推移(東京)
- 図7 月間総実労働時間の推移(東京)

## 第3章 5つのトピックから捉えた東京

## 1 グローバル化…………… 35

- 図1 国・地域別GDPの推移(世界)
- 図2 国・地域別輸出額構成比の推移(世界)
- 図3 空港別国際線乗降客数・貨物取扱量構成比の推移(全国)

- 図4 国際金融センター指数の推移（世界）
- 図5 進出地域別現地法人企業数の推移（全国）
- 図6 都道府県別外資系企業数（全国、2022年）
- 図7 親企業国籍別外資系企業数構成比（世界、2022年）
- 図8 外国人労働者数の推移（東京）
- 図9 産業別外国人労働者数構成比（東京・全国、2022年）

## 2 創業・ベンチャー ..... 39

- 表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴
- 図1 開業率の推移（東京・日本・世界）
- 図2 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合（東京、2021年）
- 図3 男女別・開業時の年齢別開業者構成比（全国、2022年度）
- 図4 ベンチャーキャピタルによる投資の投資先企業の業種分布の推移（金額）（全国）
- 図5 ベンチャーキャピタルによる投資の地域別投資金額構成比（全国、2021年度）
- 図6 大学発ベンチャー数の推移（全国）
- 図7 業種別大学発ベンチャー数（全国、2022年度）

## 3 観光 ..... 43

- 図1 訪日外客数の推移（全国）
- 図2 訪日外客数の月別推移（全国）
- 図3 訪都旅行者数の推移（東京）
- 図4 観光消費額の推移（東京）

## 4 多様な働き方 ..... 45

- 図1 多様な働き方に関する制度の有無（東京、2022年）
- 図2 多様な働き方に関する制度の利用状況（東京、2022年）
- 図3 テレワーク導入状況の推移（東京）
- 図4 テレワーク導入のメリット（東京、2022年）
- 図5 育児休業取得率の推移（東京）
- 図6 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移（東京）
- 図7 業種別従業員の兼業・副業を認めている状況（東京、2021年）

## 5 エネルギー、環境 ..... 49

- 図1 月別最大電力需要の推移（東京電力管内）
- 図2 東京電力の需要ピーク時使用率の推移（2022年）
- 図3 電力消費量及び再生可能エネルギーによる電気の利用割合の推移（東京）
- 図4 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移（東京）
- 図5 キャップ&トレード制度対象事業所の総CO<sub>2</sub>排出量・削減率の推移（東京）

- 図6 分野別環境産業市場規模の推移（全国）
- 図7 次世代自動車等（乗用車）の普及状況の推移（東京）
- 図8 次世代自動車（貨物車）の普及状況の推移（東京）

## 第Ⅱ部 産業編

### 第1章 事業所・企業

#### 1 事業所 ..... 56

- 図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 産業別事業所数・従業者数構成比（東京、2021年）
- 図3 産業別事業所数・従業者数の全国比（東京、2021年）

#### 2 企業 ..... 58

- 図1 産業別企業数構成比（全国・東京、2021年）
- 図2 [個人経営・会社企業]別・産業別企業数構成比（東京、2021年）
- 図3 企業規模別企業数構成比（東京、2016年）
- 図4 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数（東京、2016年）
- 図5 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数（東京、2016年）
- 図6 区市町村別中小企業数（東京、2016年）

### 第2章 製造業

#### 1 製造業の概況 ..... 61

- 図1 事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移（東京）
- 図3 従業者規模別事業所数構成比（東京・全国、2021年）
- 図4 従業者規模別製造品出荷額等構成比（東京・全国、2021年）

#### 2 産業中分類別に見る製造業 ..... 63

- 図1 産業中分類別事業所数構成比（東京・全国、2021年）
- 図2 産業中分類別製造品出荷額等構成比（東京・全国、2021年）
- 図3 産業中分類別事業所数（東京、2021年）
- 図4 産業中分類別製造品出荷額等（東京、2021年）

#### 3 地域別、区市町村別に見る製造業 ..... 65

- 図1 地域別事業所数・従業者数構成比（東京、2021年）
- 図2 地域別製造品出荷額等・付加価値額構成比（東京、2021年）
- 図3 区市町村別事業所数・従業者数（東京、2021年）
- 図4 区市町村別製造品出荷額等・付加価値額（東京、2021年）

## 4 中小製造業企業の事業展開…………… 67

- 図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野（東京、2021年度）
- 図2 中小製造業企業の業種別・従業者規模別輸出の状況（東京、2021年度）

## 5 事業承継…………… 68

- 図1 中小製造業企業の従業者規模別経営者の年齢（東京、2021年度）
- 図2 中小製造業企業の事業承継上の課題（東京、2021年度）

## 第3章 商業

## 1 商業の概況…………… 69

- 図1 商業販売額前年比の推移（全国）
- 図2 卸売業、小売業の活動指数の推移（東京）

## 2 卸売業、小売業…………… 70

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比（東京、2021年）
- 図2 従業者規模別事業所数構成比（東京、2021年）
- 図3 従業上の地位別従業者数構成比（東京、2021年）
- 図4 産業中分類別年間商品販売額構成比（東京、2021年）
- 図5 中小卸売業の業種別売上高経常利益率（東京、2020年度）
- 図6 中小小売業の業種別売上高経常利益率（東京、2020年度）

## 3 業態別に見る小売業…………… 73

- 図1 主要業態別販売額（東京、2022年）
- 図2 百貨店・スーパー商品別販売額構成比（東京、2022年）
- 図3 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移（東京）
- 図4 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比の推移（東京）
- 図5 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移（東京）
- 図6 商店街数の推移（東京）

## 4 EC化・キャッシュレス化の動向…………… 76

- 図1 BtoC-EC市場規模の推移（全国）
- 図2 分野別BtoC-EC市場規模構成比（全国、2021年）
- 図3 キャッシュレス決済比率の推移（全国）
- 図4 各国のキャッシュレス決済比率の状況（世界、2020年）

## 第4章 情報通信

## 1 情報通信業の概況…………… 78

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 情報通信業活動指数の推移（東京）
- 図3 情報通信産業実質国内生産額の推移（全国）

## 2 情報通信業技術の利活用…………… 80

- 図1 企業のDXへの取組状況（全国、2022年度）
- 図2 企業のIoT・AI等の利活用状況（全国、2022年）
- 図3 企業のクラウドサービスの利用状況（全国）

## 第5章 生活娯楽関連サービス

## 1 宿泊業…………… 82

- 図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移（東京）
- 図3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移（東京）
- 図4 外国人延べ宿泊者数の推移（東京）

## 2 飲食サービス業…………… 84

- 図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 飲食店、飲食サービス業の活動指数の推移（東京）
- 図3 飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響（全国、2022年）
- 図4 消費支出における一般外食の推移（東京）

## 3 生活関連サービス業、娯楽業…………… 86

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 生活関連サービス業、娯楽業の第3次産業活動指数の推移（東京）

## 第6章 農林水産業

## 1 多種多様な東京の農林水産物…………… 87

- 図1 多種多様な東京の農林水産物

## 2 農業…………… 88

- 図1 耕地面積の推移（東京）
- 図2 販売農家・自給的農家別農家数の推移（東京）
- 図3 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比（東京・全国、2020年）
- 図4 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移（東京）
- 図5 種類別農業産出額の推移（東京）

図6 農産物出荷先別経営体数構成比（東京・全国、2020年）

### 3 林業…………… 91

図1 地域別、所有者別、人工・天然別森林面積構成比（東京、2022年）

図2 人工林の林齢別森林面積（東京、2022年）

図3 種類別林産物生産額の推移（東京）

図4 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移（東京）

### 4 水産業…………… 93

図1 漁業経営体数・漁業就業者数の推移（東京）

図2 海区別沿岸漁業生産量の推移（東京）

図3 海区別沿岸漁業生産額の推移（東京）

図4 海区別・生産品目別漁業生産額構成比（東京、2020年）

## 第Ⅲ部 雇用就業編

### 第1章 労働力状況

#### 1 労働力人口…………… 102

図1 就業状態（東京、2022年）

図2 就業状態別15歳以上人口・労働力人口比率の推移（東京）

図3 男女別労働力人口の推移（東京）

図4 年齢階級別労働力人口（東京、2022年）

図5 完全失業者数の推移（東京）

#### 2 就業構造…………… 105

図1 従業上の地位別就業者数の推移（東京）

図2 産業別就業者数構成比（東京、2020年）

図3 年齢階級別就業者数構成比（東京、2020年）

図4 職業別就業者数構成比（東京）

図5 男女別雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比（東京）

#### 3 労働移動…………… 108

図1 入職者数・離職者数の推移（東京）

図2 職歴別入職者数・就業形態別離職者数の割合（東京、2021年）

図3 男女別入職率・離職率の推移（東京）

図4 就業形態別入職率・離職率の推移（全国）

図5 産業別入職率・離職率（東京、2021年）

## 第2章 就業者を取り巻く状況

### 1 若年者…………… 111

図1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移（東京）

図2 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移（東京・全国）

図3 学歴別新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移（全国）

図4 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の就職後3年以内離職率（全国）

### 2 高齢者…………… 113

図1 年齢階級別55歳以上就業率の推移（東京）

図2 年齢階級別55歳以上完全失業率の推移（東京）

図3 産業別55歳以上就業者の割合（東京、2020年）

図4 高齢者雇用確保措置の実施状況（東京、2022年）

### 3 女性…………… 115

図1 女性就業者数の推移（東京）

図2 就業者に占める女性比率の推移（東京）

図3 産業別女性就業者数・就業者に占める女性比率（東京、2020年）

図4 年齢階級別女性就業率の推移（東京）

図5 管理職に占める女性の割合の推移（東京）

### 4 障害者…………… 118

図1 民間企業における雇用障害者数の推移（東京）

図2 障害種別雇用障害者数（東京、2022年）

図3 障害者の実雇用率の推移（東京）

図4 企業規模別障害者の実雇用率（東京、2022年）

図5 産業別障害者の実雇用率（東京、2022年）

## 第3章 雇用環境

### 1 賃金…………… 121

図1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（東京、2021年）

図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）

図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）

図4 男女別新規学卒者（大学）の所定内給与額の推移（東京）

図5 勤続年数別・雇用形態別月間所定内給与額（全国、2022年）

図6 賞与支給額の推移（東京）

図7 最低賃金時間額の推移（東京）

## 2 労働時間…………… 125

- 図1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間（東京、2021年）
- 図2 総実労働時間指数の推移（東京）
- 図3 就業形態別労働時間指数の推移（全国）
- 図4 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得状況（全国、2021年）

## 3 安全・衛生…………… 127

- 図1 労働災害発生状況の推移（東京）
- 図2 産業別新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況（東京、2022年）
- 図3 業種別・事故の型別労働災害による死傷者数構成比（東京、2022年）
- 図4 過労死等に係る労災支給決定件数の推移（東京）
- 図5 メンタルヘルス対策への取組状況（全国、2021年）

## 第4章 労使関係

### 1 労働組合…………… 130

- 図1 労働組合員数・推定組織率の推移（東京）
- 図2 パートタイム労働者の組合員数・総組合員数に占める割合の推移（東京）
- 図3 春季賃上げの妥結状況の推移（東京）
- 図4 一時金の妥結状況の推移（東京）
- 図5 労働争議発生件数の推移（東京）

### 2 紛争解決…………… 133

- 図1 労使別労働相談件数の推移（東京）
- 図2 相談項目上位5項目（東京、2022年度）
- 図3 あっせん件数・解決率の推移（東京）
- 図4 労働審判事件の新受件数の推移（東京・全国）

## 「東京都産業労働局 統計・調査」のご案内

東京都産業労働局では、東京の産業と雇用就業に関する主要な統計をホームページに掲載しています。



「統計・調査」のページ

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/>)

または

「東京都産業労働局ホームページ」

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/>) にアクセスし、

⇒ 「統計・調査」

⇒ 「産業政策」

の順にお進みください。

### 東京の産業と雇用就業

本書の全文を掲載しています。

### グラフィック東京の産業と雇用就業

東京の産業と雇用就業の実態を、図やグラフを中心にフルカラーでわかりやすくまとめた冊子を年一回発行し、全文をホームページに掲載しています。英語版も作成しています。

### 月刊 東京の産業・雇用就業統計

東京の産業と雇用就業に関する最新のデータを掲載し、東京と全国の主要な経済指標の動きが時系列で把握できます。

### 東京の企業倒産状況

都内企業倒産の件数、負債額等を、業種別、原因別、形態別等に分類し、毎月掲載しています。年初には前年の年計も掲載しています。